

財務データ編

CONTENTS

山口フィナンシャルグループ

資本の状況	21
主な経営指標の推移	21
企業集団等の概況／経営環境と業績の概況	22
財務諸表（連結）	24
リスク管理債権の状況（連結）	35
自己資本の充実の状況（連結・自己資本比率規制に関する用語解説）	36
自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）	37
自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）	39
自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）	53
自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）	90
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性リスク管理に係る開示事項）	91
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項）	92
流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）	94
報酬等に関する開示事項（連結）	96

山口銀行

経営環境と業績の概況	98
主な経営指標の推移	99
財務諸表	100
財務諸表に係る確認書	109
損益の状況	110
有価証券関係	112
デリバティブ取引関係	114
営業の状況	116
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	123
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）	125
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	138
自己資本の充実の状況（単体・単体レバレッジ比率に関する開示事項）	176
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性リスク管理に係る開示事項）	177
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体流動性カバレッジ比率に関する開示事項）	178
流動性に係る経営の健全性の状況（単体・単体安定調達比率に関する事項）	180
報酬等に関する開示事項（単体）	182

もみじ銀行

経営環境と業績の概況	183
主な経営指標の推移	184
財務諸表	185
財務諸表に係る確認書	193
損益の状況	194
有価証券関係	196
デリバティブ取引関係	198
営業の状況	200
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	206
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）	207
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	211
報酬等に関する開示事項（単体）	220

北九州銀行

経営環境と業績の概況	221
主な経営指標の推移	222
財務諸表	223
財務諸表に係る確認書	231
損益の状況	232
有価証券関係	234
デリバティブ取引関係	236
営業の状況	237
自己資本の充実の状況（単体・自己資本の構成に関する開示事項）	243
自己資本の充実の状況（単体・定性的情報）	244
自己資本の充実の状況（単体・定量的情報）	248
報酬等に関する開示事項（単体）	256

資本の状況

■ 資本金の状況 (2022年3月末現在)

資本金 50,000百万円

■ 株式の総数等 (2022年3月末現在)

株式数		
発行可能株式総数	普通株式	600,000,000株
発行済株式総数	普通株式	264,353,616株
株主数	普通株式	30,303名
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (市場第一部)	

※株主数は単元株主数です。

■ 大株主の状況 (2022年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	34,391	14.42
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8,521	3.57
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	5,747	2.41
株式会社山田事務所	5,512	2.31
株式会社トクヤマ	5,165	2.16
山口フィナンシャルグループ従業員持株会	4,330	1.81
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	4,041	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (宇部興産株式会社退職給付信託口)	4,000	1.67
マルハニチロ株式会社	3,810	1.59
中国電力株式会社	3,808	1.59
計	79,328	33.28

※1. 上記のほか、当社が自己株式として26,016,000株 (発行済株式総数に対する割合9.84%) を保有しております。

※2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式会社山口銀行

■ 大株主の状況 (2022年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

株式会社もみじ銀行

■ 大株主の状況 (2022年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

株式会社北九州銀行

■ 大株主の状況 (2022年3月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	161,280	162,590	175,405	183,255	147,016
連結経常利益 (△は連結経常損失)	47,824	33,430	36,602	36,965	△7,635
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	32,916	23,148	25,391	24,957	△13,005
連結包括利益	47,268	652	△25,204	61,533	△31,335
連結純資産額	660,451	660,957	630,244	681,139	636,344
連結総資産額	10,366,547	10,304,139	10,605,415	11,993,722	12,182,662
1株当たり純資産額	2,653円60銭	2,580円74銭	2,458円73銭	2,729円94銭	2,652円26銭
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	133円65銭	94円65銭	100円07銭	99円63銭	△53円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111円22銭	83円27銭	93円86銭	99円59銭	—
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	13.29%	13.62%	12.62%	13.43%	12.65%
連結Tier1比率 (国際統一基準)	13.29%	13.58%	12.44%	12.75%	11.94%
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	13.29%	13.55%	12.41%	12.72%	11.91%
連結自己資本利益率	5.2%	3.5%	3.9%	3.8%	△2.0%
連結株価収益率	9.63倍	9.91倍	6.11倍	7.38倍	—

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社3社で構成（2022年3月31日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務、コンサルティング業務等を行っております。

なお、当社は2021年7月9日付で株式会社愛媛銀行との共同出資により、株式会社西瀬戸マリパートナーズを設立しております。

当社は特定上場会社等であり、特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

■銀行業

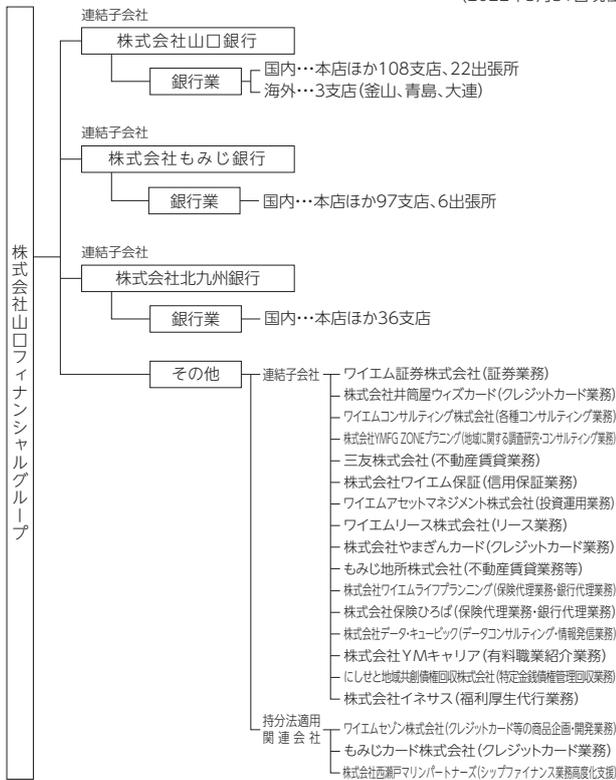
山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行において、本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当社グループの中核事業と位置付けております。

■その他

証券業務、クレジットカード業務、リース業務、コンサルティング業務などの事業に取り組んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2022年3月31日現在)



業績等の概要

■業績

<金融経済環境>

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により厳しい状況が続きましたが、ワクチン接種促進や各種政策効果及び海外経済の改善に伴い、持ち直しの動きがみられました。しかし、年後半には新たな変異株の発生、ロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰や金融資本市場の変動などの影響により、全体的に足踏み状態となりました。

地元経済においても、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による厳しい状況が続きましたが、化学産業の生産が高水準で推移し、自動車産業は部品の供給体制の影響を受けつつも、年後半に改善の動きがみられました。また、個人消費においても持ち直すなど、全体として回復傾向にありました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く要請されております。

<当社グループの業績>

このような金融経済環境の中、当社グループは当社株主やお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

2019年度よりスタートした中期経営計画「YMFG中期経営計画2019」の最終年度として、計画の実現に向けて邁進するとともに、2021年12月には、グループ役職員一同の力を結集して企業価値を高め、更なる地域価値向上に資する企業グループを目指すため、「使命・存在意義（パーパス）」・「将来のあるべき姿（ビジョン）」・「グループサステナビリティ方針」の策定、「マテリアリティ」の特定をいたしました。

- ・「使命・存在意義（パーパス）」の策定
⇒地域の豊かな未来を共創する
- ・「将来のあるべき姿（ビジョン）」の策定
⇒地域に選ばれ、地域の信頼に応える、地域価値向上企業グループ
- ・「グループサステナビリティ方針」の策定
⇒私たちは、地域の皆さまと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。
- ・「マテリアリティ」の特定
⇒持続可能な社会の実現に貢献するため、12項目の「マテリアリティ」を特定いたしました。

「使命・存在意義（パーパス）」等に基づく事業活動を通じて、グループ一体で地域の発展と未来づくりに邁進するため、2022年度よりスタートする中期経営計画を見据え、「有価証券ポートフォリオの再構築」「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたお客さまに対する抜本的な事業再生の推進」等を目的として、これらに伴う損失を計上したことから、当期の当社グループ連結決算において、親会社株主に帰属する当期純損失13,005百万円を計上しております。

・有価証券ポートフォリオの再構築

昨今の地政学的リスクの高まりや世界的なインフレによる金融政策の正常化が加速することを踏まえ、有価証券ポートフォリオを再構築し、有価証券運用における安定的な収益構造への転換を進めるため、含み損を抱える外国債券や株式投信を中心に圧縮しております。

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたお客さまに対する抜本的な事業再生の推進

グループ内のコンサル・ファンド機能・サービサーを有する当社グループの強みを最大限活用し、より円滑かつ迅速な抜本的な事業再生を強力に推進するため、今後過剰債務や資源・エネルギー価格の高騰等の影響を受ける可能性のあるお客さまに対して、地域経済への影響も考慮し、追加的な引当を行うとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により不確実性が高まっている業種に対して、予防的な引当を行っております。

・株式会社保険ひろばに係るのれん等の減損処理

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化の影響により、依然として将来の不確実性が高いままとなっている現状を踏まえ、保険ひろば株式の取得時に超過収益力として算定し連結財務諸表において計上した「のれん」等を一括償却しております。

○地域共創モデルにおける取り組み

地域企業の事業承継の課題解決を目的として、2019年よりグループ3行が出資する「YMFG Search ファンド」を活用して、サーチャー（優秀な若手経営者候補）が後継者不在企業の経営者となる取り組みを行っており、これまで8名のサーチャーに投資し、5社の事業承継が実現しています。2022年2月には、事業対象地域を従来の山口県、広島県、福岡県から全国に拡大した上で、地域企業の事業承継の課題解決と事業成長支援を目的とした「地域未来共創 Search ファンド」をグループ3行と、株式会社十六銀行（岐阜県）、株式会社南都銀行（奈良県）、株式会社百十四銀行（香川県）、株式会社愛媛銀行（愛媛県）を出資者として設立いたしました。それぞれのファンド出資者と連携してその広域的なネットワークと「Search ファンド」が持つ機能を活用することで、ファンド出資者のお客さまの事業承継課題の解決と事業成長支援を実現してまいります。

2021年4月には、グループ子会社の株式会社YMキャリアが株式会社リクルートキャリアコンサルティングと再就職支援事業に関する業務提携を実施いたしました。新型コロナウイルス感染症や少子高齢化等の影響から、事業縮小や撤退等による構造改革ニーズを持つ地域企業及び、再就職を希望する求職者の増加に対して、再就職支援分野において国内シェアトップの同社と業務提携を行うことで、地域企業の人材に関する課題解決支援や求職者の雇用維持に向けた活動を強化してまいります。

2021年7月には、瀬戸内の主要産業である海産産業の更なる発展に貢献するため、シッパフィナンシャル業務の高度化支援ならびに海産産業事業者さまの交流促進を行う「株式会社西瀬戸マリパートナーズ」を株式会社愛媛銀行と共同で設立いたしました。

2021年8月には、グループ子会社の「にしせと地域共創債権回収株式会社（2020年12月設立）」が営業を開始いたしました。今後は、地域事業の再生を見据えたサービサー業務を開始することで、地域事業者さまの経営改善ならびに再成長を目指し、西瀬戸地域を中心

とした地域経済の活性化に取り組んでまいります。

○金融モデルにおける取り組み

法人事業では、コンサルティングに根差したお客さま本位の営業を徹底するため、事業性評価を起点とした多様なソリューションの提供に努めました。

当社グループ内銀行（山口銀行・もみじ銀行・北九州銀行）では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者さまに対しては「コロナ融資」等により、円滑な資金供給支援を行うとともに、長期安定的な資金の供給及び財務基盤強化を目的として、「資本性劣後ローン」の取り組みを強化してまいりました。また、ウィズコロナ時代におけるお客さまの持続可能性を高めるため、事業性評価活動をベースとした本業支援への取り組みを推し進めてまいりました。

リテール事業では、ライフプランニングを通じた長期伴走体制の構築に努めるとともに、店舗余剰空間の活用、非対面チャネルの拡充等による新たな顧客付加価値の創出を行ってまいりました。

国際業務では、人口減少等を要因とした国内市場の縮小を背景に海外展開を検討するものの、コロナ禍による海外への渡航や商談会への参加が困難な状況下にある事業者さまに向け、海外販路拡大の機会をご提供するため、「YMFG海外バイヤーオンライン商談会」をオンラインにて年4回開催いたしました。

こうした中、当社グループ連結の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、投資信託解約益や株式等売却益の減少を主因として、前連結会計年度比362億39百万円減少して1,470億16百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や株式等売却損及び貸倒引当金繰入額の増加を主因として、前連結会計年度比83億63百万円増加して1,546億52百万円となりました。その結果、経常利益は前連結会計年度比446億円減少して△76億35百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比379億62百万円減少して△130億5百万円となりました。また、包括利益は、当期純利益が378億85百万円減少した他、退職給付に係る調整額が250億26百万円減少、その他有価証券評価差額金が210億87百万円減少した結果、前連結会計年度比928億68百万円減少して△313億35百万円となりました。

預金は、お客さまの多様化するニーズにお応えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めたことなどから、前連結会計年度末比3,240億円増加して9兆9,312億円となり、譲渡性預金と合わせますと、前連結会計年度末比3,230億円増加して10兆3,345億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、前連結会計年度末比2,498億円増加して8兆1,439億円となりました。

有価証券は、ポートフォリオを再構築し、有価証券運用における安定的な収益構造への転換を進めるため、含み損を抱える外国債券・株式投信を中心に圧縮しました結果、前連結会計年度末比4,315億円減少して1兆3,540億円となりました。

財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	2021年3月期	2022年3月期
現金預け金	1,807,659	2,175,913
コールローン及び買入手形	9,188	31,713
買入金銭債権	4,555	5,442
特定取引資産	1,980	3,101
金銭の信託	35,093	35,059
有価証券	1,785,562	1,354,033
貸出金	7,894,126	8,143,997
外国為替	22,408	30,041
リース債権及びリース投資資産	20,320	19,698
その他資産	285,229	288,261
有形固定資産	88,789	83,132
建物	20,546	19,695
土地	59,246	54,304
リース資産	122	107
建設仮勘定	358	212
その他の有形固定資産	8,515	8,811
無形固定資産	9,796	6,991
ソフトウェア	6,721	5,689
のれん	2,339	412
リース資産	8	—
その他の無形固定資産	726	889
退職給付に係る資産	59,606	32,727
繰延税金資産	3,253	3,513
支払承諾見返	39,494	50,382
貸倒引当金	△73,344	△81,348
資産の部合計	11,993,722	12,182,662

(単位：百万円)

負債の部	2021年3月期	2022年3月期
預金	9,607,290	9,931,230
譲渡性預金	404,284	403,327
コールマネー及び売渡手形	167,152	78,078
債券貸借取引受入担保金	326,414	314,958
特定取引負債	748	1,379
借入金	638,352	626,546
外国為替	193	171
社債	20,000	20,000
その他負債	89,659	102,981
賞与引当金	2,851	2,878
退職給付に係る負債	2,789	2,652
役員退職慰労引当金	293	287
利息返還損失引当金	43	18
睡眠預金払戻損失引当金	708	530
ポイント引当金	70	83
役員株式給付引当金	434	488
特別法上の引当金	16	17
繰延税金負債	1,498	1,421
再評価に係る繰延税金負債	10,284	8,883
支払承諾	39,494	50,382
負債の部合計	11,312,583	11,546,318
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	58,654	58,648
利益剰余金	528,085	511,253
自己株式	△18,649	△25,045
株主資本合計	618,091	594,855
その他有価証券評価差額金	19,477	8,171
繰延ヘッジ損益	1,480	4,749
土地再評価差額金	23,192	20,001
退職給付に係る調整累計額	12,553	2,101
その他の包括利益累計額合計	56,702	35,023
新株予約権	117	81
非支配株主持分	6,228	6,382
純資産の部合計	681,139	636,344
負債及び純資産の部合計	11,993,722	12,182,662

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	183,255	147,016
資金運用収益	107,432	92,239
貸出金利息	69,188	67,496
有価証券利息配当金	37,395	22,546
コールローン利息及び買入手形利息	16	102
預け金利息	770	2,042
その他の受入利息	61	50
信託報酬	0	0
役員取引等収益	25,388	26,569
特定取引収益	1,924	1,752
その他業務収益	27,094	20,108
その他経常収益	21,414	6,347
償却債権取立益	9	9
その他の経常収益	21,404	6,337
経常費用	146,289	154,652
資金調達費用	5,845	5,464
預金利息	2,241	1,579
譲渡性預金利息	32	14
コールマネー利息及び売渡手形利息	501	299
債券貸借取引支払利息	357	381
借入金利息	86	66
社債利息	81	158
その他の支払利息	2,545	2,965
役員取引等費用	9,576	9,561
その他業務費用	50,894	47,785
営業経費	64,540	60,562
その他経常費用	15,431	31,278
貸倒引当金繰入額	8,964	22,047
その他の経常費用	6,466	9,231
経常利益又は経常損失（△）	36,965	△7,635
特別利益	2,249	9,274
固定資産処分益	2,237	180
金融商品取引責任準備金取崩額	10	—
移転補償金	1	—
退職給付信託返還益	—	9,094
特別損失	2,420	7,142
固定資産処分損	1,504	269
減損損失	381	5,631
退職給付制度改定損	—	1,241
債務保証損失	535	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	36,795	△5,503
法人税、住民税及び事業税	11,655	940
法人税等調整額	130	6,431
法人税等合計	11,785	7,372
当期純利益又は当期純損失（△）	25,009	△12,876
非支配株主に帰属する当期純利益	52	129
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	24,957	△13,005

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
当期純利益又は当期純損失（△）	25,009	△12,876
その他の包括利益	36,523	△18,459
その他有価証券評価差額金	9,810	△11,277
繰延ヘッジ損益	12,137	3,269
退職給付に係る調整額	14,575	△10,451
包括利益	61,533	△31,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,458	△31,492
非支配株主に係る包括利益	74	157

※連結財務諸表について

当社の連結財務諸表については会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 監査法人の監査証明を受けております。

■ 連結株主資本等変動計算書

2021年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	58,655	508,211	△14,320	602,546
当期変動額					
剰余金の配当			△6,346		△6,346
親会社株主に帰属する当期純利益			24,957		24,957
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		△1		672	671
土地再評価差額金の取崩			1,263		1,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1	19,874	△4,328	15,544
当期末残高	50,000	58,654	528,085	△18,649	618,091

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	9,688	△10,657	24,455	△2,021	21,464	127	6,106	630,244
当期変動額								
剰余金の配当								△6,346
親会社株主に帰属する当期純利益								24,957
自己株式の取得								△5,000
自己株式の処分								671
土地再評価差額金の取崩								1,263
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,788	12,137	△1,263	14,575	35,237	△9	121	35,349
当期変動額合計	9,788	12,137	△1,263	14,575	35,237	△9	121	50,894
当期末残高	19,477	1,480	23,192	12,553	56,702	117	6,228	681,139

2022年3月期

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	58,654	528,085	△18,649	618,091
会計方針の変更による 累積的影響額			△318		△318
会計方針の変更を反映した 当期首残高	50,000	58,654	527,767	△18,649	617,772
当期変動額					
剰余金の配当			△6,699		△6,699
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△13,005		△13,005
自己株式の取得				△6,501	△6,501
自己株式の処分		△6		104	98
土地再評価差額金の取崩			3,191		3,191
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△6	△16,513	△6,396	△22,916
当期末残高	50,000	58,648	511,253	△25,045	594,855

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,477	1,480	23,192	12,553	56,702	117	6,228	681,139
会計方針の変更による 累積的影響額								△318
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,477	1,480	23,192	12,553	56,702	117	6,228	680,820
当期変動額								
剰余金の配当								△6,699
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△13,005
自己株式の取得								△6,501
自己株式の処分								98
土地再評価差額金の取崩								3,191
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△11,305	3,269	△3,191	△10,451	△21,678	△35	154	△21,559
当期変動額合計	△11,305	3,269	△3,191	△10,451	△21,678	△35	154	△44,476
当期末残高	8,171	4,749	20,001	2,101	35,023	81	6,382	636,344

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	36,795	△5,503
減価償却費	5,787	5,400
減損損失	381	5,631
のれん償却額	377	400
持分法による投資損益 (△は益)	6	5
貸倒引当金の増減 (△)	7,541	8,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24,565	26,878
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,140	△137
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	45	54
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	33	△24
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△320	△177
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	12
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	△10	0
資金運用収益	△107,432	△92,239
資金調達費用	5,845	5,464
有価証券関係損益 (△)	8,439	34,738
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	3,680	△244
為替差損益 (△は益)	△9,934	△18,785
固定資産処分損益 (△は益)	△733	89
特定取引資産の純増 (△) 減	△438	△1,120
特定取引負債の純増減 (△)	6	630
貸出金の純増 (△) 減	△241,500	△249,871
預金の純増減 (△)	600,731	323,939
譲渡性預金の純増減 (△)	△115,091	△956
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	610,353	△11,806
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△486	3,391
コールローン等の純増 (△) 減	△7,169	△23,411
コールマネー等の純増減 (△)	75,160	△89,074
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	164,948	△11,456
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,715	△7,632
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△3	△21
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△557	621
退職給付信託返還損益 (△は益)	—	△9,094
退職給付制度改定損益 (△は益)	—	1,241
資金運用による収入	82,400	81,233
資金調達による支出	△6,667	△5,614
その他	48,672	△40,471
小計	1,133,526	△69,883
法人税等の支払額	△14,227	△9,095
法人税等の還付額	2	1,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,300	△77,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,623,555	△2,107,076
有価証券の売却による収入	2,286,069	2,534,143
有価証券の償還による収入	60,668	35,223
金銭の信託の増加による支出	△49,940	△8,509
金銭の信託の減少による収入	37,130	8,970
有形固定資産の取得による支出	△1,665	△1,515
有形固定資産の売却による収入	753	2,740
無形固定資産の取得による支出	△2,202	△1,991
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,739	461,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	19,884	—
配当金の支払額	△6,346	△6,699
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△5,000	△6,501
自己株式の処分による収入	296	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,831	△13,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	835,395	371,646
現金及び現金同等物の期首残高	944,783	1,780,179
現金及び現金同等物の期末残高	1,780,179	2,151,826

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 19社
連結子会社名は、2頁に記載しているため省略いたしました。

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 3社
会社名
ワイエムセゾン株式会社、もみじカード株式会社、株式会社西瀬戸マリパートナーズ
なお、株式会社西瀬戸マリパートナーズは、設立により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 19社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の未収配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものと同し額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益に含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

- (4) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

- (5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (6) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：7年～50年

その他：2年～15年

銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (7) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債

権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (10) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「対象取締役等」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

- (11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 2012年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

- (12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

- (13) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

- (14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ワイエム証券が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (15) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (17) 投資信託解約損益の計上基準

銀行業を営む連結子会社における投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「その他業務費用」に含まれる「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。

- (18) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

- ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、売上高については「その他業務収益」へ、売上原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。

- ② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、割賦売上高については「その他業務収益」へ、割賦原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。また、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理をしており「その他負債」へ計上しております。

- (19) 収益の計上方法

収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

- (20) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号（2020年10月8日））に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、連結子会社の一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(21) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の定額法により償却を行っております。

(22) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(23) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(24) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

（貸倒引当金）

以下の事項は、全て当社グループ内銀行に関するものであります。

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当社グループ内銀行の連結消去前の貸出金合計額	8,223,908百万円
対応する貸倒引当金の金額	78,068百万円
このうち、経営改善支援取組み先に対する金額は次のとおりであります。	
	当連結会計年度 (2022年3月31日)
経営改善支援取組み先に対する 当社グループ内銀行の貸出金合計額	133,405百万円
対応する貸倒引当金の金額	27,692百万円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法

当社グループ内銀行では、貸出金を含むすべての債権を、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。資産査定においては、債務者の信用リスクの状況に応じて、財務内容を始めとする定量的な情報に加え、将来予測情報を含む定性的要因も勘案した上で債務者区分を判定しております。また、合理的で実現可能性が高い経営改善計画が策定されている等、一定の条件を充足する場合においては、その内容も加味して債務者区分の判定を実施しております。

貸倒引当金の計上につきましては、「会計方針に関する事項」の「(7) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

(2) 主要な仮定

当社グループの主たる営業基盤となっている山口県、広島県及び北九州市においては、人口減少や少子高齢化、事業の後継者不足等の課題を抱えていることに加え、足許では新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、企業収益の低下や個人消費の減少等、先行きの不透明な状況に直面しております。

当社グループは、これらの状況に対処するべく、地方創生や地域経済活性化を実現するための施策の一環として、事業性評価活動を実践しており、中でも経営改善支援が必要と判断した債務者を「経営改善支援取組み先」として指定し、支援に注力しております。

経営改善支援取組み先に対する債務者区分の判定は、当該支援を前提とした経営改善計画の合理性及び実現可能性の判断といった将来予測情報に対する見積り等に基づき実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による与信費用への影響は、足許では積極的な資金支援等により低水準に抑えられておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化の影響により不確実性が高まっている業種に対しては、今後予想される業績悪化の状況に基づく修正を加えた予想損失率によって、貸倒引当金を追加計上しております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

実際の貸倒れが損失引当を上回り、貸倒引当金が不十分となることや、経済情勢全般の悪化、担保価値の下落、その他予期せざる事由により、設定した基準及び損失見込額を変更する必要が生じ、貸倒引当金の積み増しをすることで、経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

また今後、新型コロナウイルス感染症拡大が一層長期化、または一層進行する場合等において、さらに経営環境が悪化した場合には、翌連結会計年度における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。「収益認識会計基準」等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該適用による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過措置に従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、非上場のデリバティブ取引の時価評価について、自らの信用リスクや相手先の信用リスクを時価に反映するよう見直しをしております。当該見直しにあたって、当社は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。なお、本対応による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

また、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額の算定基準を、期末前1か月の市場価格の平均から、期末日の市場価格に変更いたしました。

上記のほか、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過措置に従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

未適用の会計基準等

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の2021年6月17日の改訂は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされてきたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

会計上の見積りの変更

（貸倒引当金の計上基準）

当社グループ内銀行では、事業性評価を通じて、取引先の中長期的な成長に繋がる事業計画等の策定・実行支援を行ってききましたが、財務内容が芳しくなく、経営改善計画を策定している要注意先については、その他の要注意先と比べ貸倒実績率等に差が生じており、リスク特性が異なるポートフォリオであることが確認できましたので、予想損失率をより精緻化するための手法及び体制の検討を進めてまいりました。

その結果、当該ポートフォリオに対する予想損失額の精緻化を図るための体制を構築できたことから、当該債務者のうち債権額及び債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者については、当連結会計年度よりDCF法へ変更しております。

この変更により、貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金がそれぞれ828百万円増加したことに伴い、経常損失及び税金等調整前当期純損失もそれぞれ同額増加しております。

追加情報

（株式給付信託(BBT)）

当社は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）の対象取締役等が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、役員・業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、742百万円、849千株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)
 当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号(2020年3月31日)第3項の取扱い)により、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号(2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいており。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号(2021年8月12日))を適用する予定であります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

株式 37百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借借契約によるものに限る。))であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	33,432百万円
危険債権額	89,438百万円
三月以上延滞債権額	363百万円
貸出条件緩和債権額	4,569百万円
合計額	127,803百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 (表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号(2022年3月17日))に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,760百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号(2014年11月28日))に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,782百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	13百万円
有価証券	535,274百万円
貸出金	585,530百万円
計	1,120,818百万円

担保資産に対応する債務

預金	48,377百万円
債券貸借取引受入担保金	314,958百万円
借入金	605,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引、信託事務及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,982百万円
また、その他資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,864百万円
公金事務取扱担保金	1,298百万円
金融商品等差入担保金	44,831百万円
為替決済差入担保金	84,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	937,355百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	745,398百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

12,473百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 80,477百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 9,628百万円

(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (1,591百万円)

10. 社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。

実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債 20,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

40,923百万円

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	3,724百万円
団信配当金	919百万円
投資事業組合等利益	398百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	28,729百万円
減価償却費	5,400百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	7,140百万円
投資事業組合等損失	857百万円
金融派生商品費用	424百万円
株式等償却	385百万円
金銭の信託運用損	0百万円

4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
山口県内	営業用資産、共用資産、福利厚生施設	土地・建物・その他の有形固定資産	1,940百万円
広島県内	営業用資産、共用資産、福利厚生施設	土地・建物・その他の有形固定資産	1,501百万円
兵庫県内	営業用資産、福利厚生施設	土地・建物・その他の有形固定資産	250百万円
東京都内	福利厚生施設	建物	190百万円
愛知県内	福利厚生施設	土地・建物	53百万円
島根県内	福利厚生施設	土地・建物	45百万円
福岡県内	営業用資産	建物・その他の有形固定資産	43百万円
大阪府内	営業用資産	建物・その他の有形固定資産	17百万円
大分県内	営業用資産	建物・その他の有形固定資産	12百万円
熊本県内	営業用資産	建物	120百万円
その他	営業用資産、福利厚生施設	土地・建物	17百万円
—	—	その他資産・のれん	1,544百万円
合計			5,631百万円

(1) 土地・建物・その他の有形固定資産

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位)で、遊休資産については原則として各資産単位でグルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグルーピングを行っております。

営業キャッシュ・フローの低下した営業用資産、移転や廃止の決定及び売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額4,086百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地3,071百万円、建物(退店費用及び処分費用を含む)1,008百万円、動産6百万円であります。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

- (2) その他資産
資産価値が下落しているその他資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- (3) のれん
連結財務諸表に計上したのれんを含む固定資産に減損の兆候がある場合であって、対象資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を下回る場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識することとしております。
連結子会社である株式会社保険ひろば買収時に計上したのれんに関しまして、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響も相俟って来店客数が大幅に減少し、売上が減少したことにより、業績が悪化したことから、のれんを含む事業において減損の兆候があると判断しました。このため、減損損失の認識要否の検討を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローがのれんを含む対象固定資産の帳簿価額を下回ると判断したことから、のれん1,526百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金		
当期発生額		△38,467百万円
組替調整額		22,590百万円
税効果調整前		△15,876百万円
税効果額		4,599百万円
その他有価証券評価差額金		△11,277百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		3,544百万円
組替調整額		1,155百万円
税効果調整前		4,700百万円
税効果額		△1,431百万円
繰延ヘッジ損益		3,269百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		△1,264百万円
組替調整額		△13,764百万円
税効果調整前		△15,029百万円
税効果額		4,577百万円
退職給付に係る調整額		△10,451百万円
その他の包括利益合計		△18,459百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期首株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
発行済株式					
普通株式	264,353	—	—	264,353	
合計	264,353	—	—	264,353	
自己株式					
普通株式	17,171	9,806	112	26,865	(注)1,2,3
合計	17,171	9,806	112	26,865	

- (注) 1. 自己株式の増加株式数9,806千株は、市場買付による増加9,805千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
2. 自己株式の減少株式数112千株は、株式給付信託 (BBT) の権利行使による減少71千株、新株予約権の権利行使による減少41千株であります。
3. 株式給付信託 (BBT) 所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に921千株及び当連結会計年度末株式数に849千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			81	
合計			—			81	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	3,225 (注)1	13.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	3,474 (注)2	14.00	2021年9月30日	2021年12月10日

- (注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に対する配当金11百万円を含めております。
2. 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に対する配当金12百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	3,700 (注)	利益剰余金	14.00	2022年3月31日	2021年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) に対する配当金11百万円を含めております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-----------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 2,175,913百万円 |
| 定期預け金 | △12,421百万円 |
| その他預け金 | △11,666百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,151,826百万円 |
2. 重要な非資金取引の内容
- | | |
|-----------------------|-----------|
| 退職給付信託の一部返還による有価証券の取得 | 25,025百万円 |
|-----------------------|-----------|

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)
- (1) リース資産の内容
- ① 有形固定資産
主として、車両及び事務機器であります。
- ② 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
- オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借手側)
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 130百万円 |
| 1年超 | 522百万円 |
| 合計 | 652百万円 |
- (貸手側)
- | | |
|-----|--------|
| 1年内 | 43百万円 |
| 1年超 | 127百万円 |
| 合計 | 171百万円 |

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化等に伴う金利リスクに晒されております。
デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金・預金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱いを行っております。
金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引は、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。
ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。また、一部の取引については、金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検証部署による内容の検証、独立性を堅持した監査部署による内部監査を行っております。

また、個別案件審査においては、各子銀行の規模や特性に応じた審査体制を導入し、地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i)市場リスクの管理に係る定量的情報

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

(ii)市場リスクの管理に係る定量的情報

当社グループの山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行では、貸出金、有価証券、預金及びデリバティブ取引等の市場リスク量（損失額の推計値）を、VaR（バリュー・アット・リスク）により算定しております。また、VaRの算定にあたっては、分散共分散法を採用しております。

当連結会計年度末における、山口銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は50,361百万円、もみじ銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は20,507百万円、北九州銀行の市場リスク量（損失額の推計値）は21,609百万円であります。

VaR計測方法の前提条件は、保有期間3ヵ月（ただし、政策投資の目的で保有する株式の保有期間は1年）、信頼区間99.9%、観測期間5年であります。

山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行ではモデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバック・テストングを実施しておりますが、金融市場の値動きが激しくなったことにより、リスクを捕捉できない事例が出たことから、2020年度よりバック・テストングの抵触回数に応じて、乗数によるVaRの補正を実施しております。

市場リスク量を適切に捕捉するために計測方法の見直しを適宜実施しておりますが、過去の相場変動をベースに市場リスク量を計測していることから、通常では想定できないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金等の短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,059	35,059	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	38,612	38,891	278
その他の有価証券	1,286,606	1,286,606	—
(3) 貸出金	8,143,997		
貸倒引当金（*1）	△78,208		
	8,065,789	8,133,259	67,470
資産計	9,426,067	9,493,816	67,748
(1) 預金	9,931,230	9,931,399	169
(2) 譲渡性預金	403,327	403,331	4
(3) 借入金	626,546	626,539	△6
負債計	10,961,104	10,961,271	166
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,828)	(6,828)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,892)	(19,892)	—
デリバティブ取引計	(26,720)	(26,720)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2022年3月31日
① 非上場株式（*1）（*2）	7,130
② 組合出資金等（*3）	21,684
合計	28,815

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について5百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超
預け金	2,067,610	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	31,713	—	—	—	—
金銭の信託	35,059	—	—	—	—
有価証券	33,210	93,082	135,791	118,107	670,182
満期保有目的の債券	2,789	10,067	14,641	7,896	3,220
うち地方債	100	1,700	2,200	1,100	3,020
社債	2,689	8,367	12,441	6,796	200
その他有価証券のうち満期があるもの	30,420	83,015	121,150	110,210	666,962
うち国債	—	—	8,200	18,500	347,050
地方債	15,127	22,827	27,672	50,495	127,976
社債	8,151	32,151	53,190	13,223	24,530
その他	7,142	28,036	32,087	27,991	167,406
貸出金（*）	1,682,917	1,228,818	1,135,369	868,266	3,228,625
合計	3,850,511	1,321,900	1,271,160	986,373	3,898,808

(*）貸出金のうち、期間の定めのないものについては、「1年以内」に含めて開示しております。

(注3) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金（*）	9,280,532	470,623	146,910	33,163
譲渡性預金	393,200	10,127	—	—
コールマネー及び売渡手形	78,078	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	314,958	—	—	—
借入金	611,585	3,984	2,461	8,514
合計	10,678,354	484,735	149,372	41,678

(*）預金のうち、要求払預金については、「1年未満」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、同一の資産又は負債の活発な市場において形成される（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	5,849	29,210	—	35,059
有価証券（*1）				
その他の有価証券				
国債・地方債	373,861	242,761	—	616,622
社債	—	117,350	13,885	131,236
株式	111,699	135	—	111,835
外国債券	95,200	29,123	—	124,323
デリバティブ（*2）				
金利関連	—	6,495	—	6,495
通貨関連	—	(33,216)	—	(33,216)
資産計	586,610	391,861	13,885	992,357

(*1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は302,587百万円であり、

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	8,103	—	8,103
社債	—	3,418	27,369	30,787
貸出金	—	—	8,133,259	8,133,259
資産計	—	11,521	8,160,628	8,172,150
預金	—	9,931,399	—	9,931,399
譲渡性預金	—	403,331	—	403,331
借入金	—	626,539	—	626,539
負債計	—	10,961,271	—	10,961,271

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、プロカー又は情報ベンダー等から提示された価格によっており、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式や日本国債、及び主要国（G7）の国債（外債）がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債や社債（自行保証付私算債を除く）がこれに含まれます。

投資信託は、公表されている基準価額等によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付していません。

自行保証付私算債は相場価格がないため、元利金及び保証料の合計額を内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については評価日時点の市場利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金及び住宅ローンについては同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。いずれも信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をレベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利の定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

預金及び譲渡性預金については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

借入金については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社並びに連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。信用リスクに関する価格調整の計算においては、クレジット・デフォルト・スワップから観察されたデフォルト確率とデフォルト時損失率、もしくは取引先の所在する国・セクター（業種）・外部格付等から推定されるデフォルト確率とデフォルト時損失率を考慮しております。店頭取引のうち、観察可能なインプットを用いている場合、又は観察できないインプットを用いているもののその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私算債	現在価値技法	信用コスト率	0.016%~0.326%	0.044%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替（*3）	レベル3の時価からの振替（*4）	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益（*1）
		損益に計上（*1）	その他の包括利益に計上（*2）					
有価証券								
その他有価証券								
社債	12,330	—	△32	1,587	—	—	13,885	—

(*1) 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益については該当はありません。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替については、該当はありません。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替については、該当はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用コスト率

信用コスト率は、TIBORやOIS SWAPなどの基準市場金利に、与信リスクに応じた銘柄ごとのリスク・プレミアムを加算して算出しております。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有しており、退職給付信託を設定しております。

また、当連結会計年度において、確定給付企業年金制度の年金資産の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	53,952
勤務費用	1,395
利息費用	116
数理計算上の差異の発生額	△680
過去勤務費用の発生額	—
退職給付の支払額	△3,397
その他	△5
退職給付債務の期末残高	51,381

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	110,770
期待運用収益	1,845
数理計算上の差異の発生額	△1,945
事業主からの拠出額	455
退職給付の支払額	△2,357
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,241
退職給付信託の返還	△26,286
その他	215
年金資産の期末残高	81,457

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	51,269
年金資産	△81,457
	△30,188
非積立型制度の退職給付債務	112
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△30,075
退職給付に係る負債	2,652
退職給付に係る資産	△32,727
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△30,075

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用 (注) 1	1,395
利息費用	116
期待運用収益	△1,845
数理計算上の差異の費用処理額	△621
過去勤務費用の費用処理額	△2,788
その他	106
確定給付制度に係る退職給付費用	△3,637
退職給付信託返還益 (注) 2	△9,094
退職給付制度改定損 (注) 3	1,241

- (注) 1 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。
 3 「退職給付制度改定損」は特別損失に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	△12,240
過去勤務費用	△2,788
合計	△15,029

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	△3,022
未認識過去勤務費用	—
合計	△3,022

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	36%
株式	36%
その他	28%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度49%、当連結会計年度31%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

(企業年金) 各運用受託機関の予想収益率をもとに、政策アセットミックス (中長期ポートフォリオ) によって加重平均した率から運用コストを控除。

(退職給付信託) 配当金実績を利回り換算。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
 主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.00%~1.27%
長期期待運用収益率	1.00%~2.60%
予想昇給率	0.63%~3.84%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度268百万円、当連結会計年度316百万円であります。

4. その他の退職給付に関する事項

当連結会計年度において確定給付企業年金制度から年金資産の一部を確定拠出年金制度へ移管したことに伴い、「退職給付制度改定損」として1,241百万円を特別損失に計上しております。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
 該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役 (社外取締役を除く) 27名	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役 (社外取締役を除く) 27名	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役 (社外取締役を除く) 27名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	当社普通株式 192,600株	当社普通株式 294,900株	当社普通株式 225,100株
付与日	2011年10月31日	2012年7月30日	2013年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2011年11月1日~2041年10月31日	2012年7月31日~2042年7月30日	2013年7月24日~2043年7月23日

	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役 (社外取締役を除く) 27名	当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役 (監査等委員である取締役、非常勤取締役、社外取締役を除く) 27名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	当社普通株式 182,900株	当社普通株式 122,000株
付与日	2014年7月29日	2015年8月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月30日~2044年7月29日	2015年8月26日~2045年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、2016年3月期以降、当社の子会社である株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行及び株式会社北九州銀行の取締役 (監査等委員である取締役、非常勤取締役、社外取締役を除く。) に対するストック・オプションの新規発行は廃止しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (2022年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	7,800	20,200	21,900	34,200	31,600
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	7,800	11,900	9,100	7,300	4,900
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	8,300	12,800	26,900	26,700

② 単価情報

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション	2015年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	634	634	634	634	634
付与日における公正な評価単価 (円)	660	619	973	1,015	1,377

3. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	22,691百万円
その他有価証券評価差額金	4,693百万円
税務上の繰越欠損金	1,014百万円
賞与引当金	880百万円
減価償却費	636百万円
有価証券有税償却	611百万円
退職給付に係る負債	324百万円
その他	2,369百万円
繰延税金資産小計	33,222百万円
評価性引当額	△10,168百万円
繰延税金資産合計	23,054百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,825百万円
退職給付に係る資産	△2,905百万円
退職給付信託設定益	△2,619百万円
繰延ヘッジ損益	△2,075百万円
譲渡損益調整勘定	△1,886百万円
退職給付信託返還益	△1,793百万円
固定資産圧縮積立金等	△1,323百万円
その他	△533百万円
繰延税金負債合計	△20,963百万円
繰延税金資産の純額	2,091百万円

(注) 評価性引当額の主な変動の内容は、貸倒引当金にかかる評価性引当額の増加であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業、コンサルティング業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、銀行業の単一セグメントとみなしております。

また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
役員取引等収益	23,823
預金・貸出金業務	5,094
為替業務	4,910
証券関連業務	4,014
代理業務	248
保護預り・貸金庫業務	209
その他の業務	9,346
その他経常収益	602
顧客との契約から生じる経常収益	24,425
上記以外の経常収益	122,590
外部顧客に対する経常収益	147,016

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「(19) 収益の計上方法」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び当社子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益については、軽微であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び当社子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれる重要な金融要素はありません。

セグメント情報

(2021年3月期、2022年3月期)

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業、コンサルティング業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	佃 和夫	—	—	当社取締役 監査等委員	—	資金の貸付	資金の貸付(注)	(平均残高) 223	貸出金	223

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 一般の取引と同様な条件で行っております。

(イ) 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付信託	—	—	—	—	退職給付会計上の年金資産	資産の一部返還	25,025	—	—

1株当たり情報

1株当たり純資産額 2,652円26銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) △53円29銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	636,344百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,464百万円
うち新株予約権	81百万円
うち非支配株主持分	6,382百万円
普通株式に係る期末の純資産額	629,879百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(※)	237,488千株

(※) 株式給付信託(BBT)が所有する当社株式については、連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期末株式数は、849千株であります。

(注) 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△13,005百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,005百万円
普通株式の期中平均株式数(※)	244,077千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加	—
うち新株予約権	—

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(※1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(※2) 従業員持株ESOP信託および株式給付信託(BBT)が所有する当社株式については、連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は899千株であります。なお、従業員持株ESOP信託は、2021年3月をもって終了しております。

重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、株主還元の充実ならびに資本効率の向上を目的に2022年5月13日開催の取締役会において、当社発行の普通株式につき、会社法第165条第2項の規定による当社定款第7条の定めにより、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得を次のとおり決議いたしました。

- 2022年5月13日開催の取締役会における決議内容
- 取得対象株式の種類 当社普通株式
- 取得する株式の総数 20,000,000株(上限)
- 株式の取得価額の総額 100億円(上限)
- 取得期間 2022年5月16日～2023年3月24日
- 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額及び金融再生法開示債権額

(単位：億円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	450	334
危険債権	452	894
要管理債権	110	49
三月以上延滞債権額	4	3
貸出条件緩和債権額	106	45
小 計 (A)	1,014	1,278
比率 (A) / (B)	1.27%	1.55%
正常債権	78,714	81,128
合 計 (B)	79,728	82,406

※部分直接償却は実施していません。

●決算公告の掲載方法について

銀行法の改正に伴い、当社の2012年3月期以降の決算については、公告を行っていません。
 なお、2011年9月期以前の決算公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本比率規制に関する用語解説）

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率の算定において、内部格付に基づいてPD、LGDなどのパラメータを自行で推計し、これらを当局が設定した関数に代入することにより信用リスク・アセットの額を算出する手法のことです。内部格付手法には、基礎的内部格付手法と先進的内部格付手法の2種類があります。
標準的手法	自己資本比率の算定において、当局が設定したリスク・ウェイトに基づいて信用リスク・アセットの額を算出する手法のことです。
エクスポージャー	信用リスクにさらされている資産（取引）のことです。オン・バランス項目については、財務会計上の残高、オフ・バランス項目は与信相当額を基礎として算定されます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずるものに対するエクスポージャーのことです。
特定貸付債権	ノンリコース・ローンの一種で、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付を総称したものです。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、政府関係機関、地方公共団体等に対するエクスポージャーのことです。
金融機関等向けエクスポージャー	銀行及び証券会社等に対するエクスポージャーのことです。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（カードローン等）及びその他リテール向けエクスポージャーを総称したものです。
証券化エクスポージャー	原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引）にかかるエクスポージャーのことです。
信用リスク・アセットのみなし計算	投資信託や投資事業組合等のファンドについて、ファンドの裏付資産を直接保有しているものとみなして、信用リスク・アセットを算出する方法等をいいます。
購入債権	第三者から譲り受けた債権にかかるエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや指名債権譲受等がこれに該当します。
パラメータ	内部格付手法におけるPD、LGD、EAD等のことで、過去の実績等に基づいて自行で推計するものと当局が予め設定したものがあります。
EAD (Exposure At Default)	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
PD (Probability of Default)	与信先が今後1年間にデフォルトする確率のことです。
LGD (Loss Given Default)	デフォルト時における損失見込額の割合のことです。
期待損失額	今後1年間に貸倒により生じると見込まれる損失の平均値のことで、PD、LGD及びEADを乗じて算出します。
ELdefault	デフォルトしたエクスポージャーに対して経済状況及び当該エクスポージャーの状態を勘案して推計した期待損失のことです。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2022年 3月期	2021年 3月期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	591,518	614,866		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	108,648	108,654	1-a,1-b	
2	うち、利益剰余金の額	511,253	528,085	1-c	
1c	うち、自己株式の額（△）	25,045	18,649	1-d	
26	うち、社外流出予定額（△）	3,337	3,225		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	81	117		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	35,023	56,702		
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	72	98		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	626,697	671,783		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	4,987	7,524		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	412	2,339		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	4,574	5,185		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	200	296		
11	繰延ヘッジ損益の額	718	799	5	
12	適格引当金不足額	—	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,145	2,459		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	22,759	41,450		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	6	2		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	928	1,842		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	31,746	54,375		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	594,951	617,408		
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,549	1,721		
33+35	適格日Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	1,549	1,721		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年 3月期	2021年 3月期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	65	81	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	65	81	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二）－（ホ））（ハ）	1,483	1,640	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	596,434	619,048	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	20,000	20,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	381	428	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	18,507	15,969	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	228	126	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	18,279	15,843	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	38,889	36,398	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	3,176	3,439	
54a	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	3,176	3,439	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	35,712	32,958	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	632,147	652,006	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	4,995,176	4,852,724	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1 比率（（ハ）／（ヲ））	11.91	12.72	
62	連結Tier1 比率（（ト）／（ヲ））	11.94	12.75	
63	連結総自己資本比率（（ル）／（ヲ））	12.65	13.43	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	10.50	10.50	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	59,587	61,925	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	43	14,824	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	4,980	11,601	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	228	126	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	562	435	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリアル向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	18,279	15,843	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	27,938	27,582	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項（10）				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注1) 別紙様式により記載しております。

(注2) 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

1. 連結の範囲に関する事項

- 持株自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因（第7条第3項第1号イ）
持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありませぬ。
- 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容（第7条第3項第1号ロ）
持株会社グループに属する連結子会社は19社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井高屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルティング業
三友株式会社	不動産賃貸業
もみじ地所株式会社	不動産賃貸業等
株式会社やまぎんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社YMFZ ZONEプランニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
株式会社ワイエムライフプランニング	保険代理業・銀行代理業
株式会社保険ひろば	保険代理業・銀行代理業
株式会社データ・キュービック	データコンサルティング、情報発信業
株式会社YMキャリア	有料職業紹介業
にしせと地域共創債権回収株式会社	特定金銭債権管理回収業
株式会社イネサス	福利厚生代行業

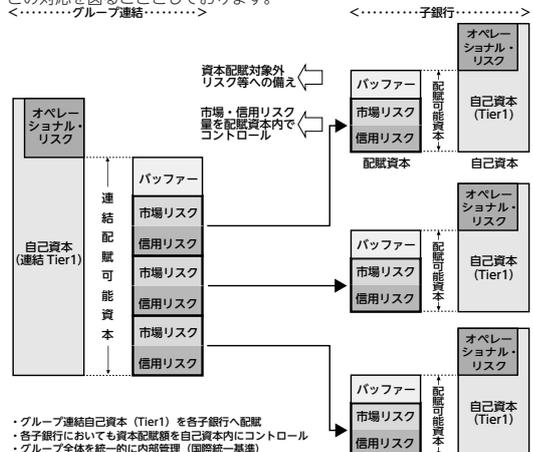
- 持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第7条第3項第1号ハ）
持株自己資本比率告示第九条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等については、該当がありません。
- 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容（第7条第3項第1号ニ）
持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、該当がありません。
- 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要（第7条第3項第1号ホ）
グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意するとともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮したうえでグループ内取引を実施しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第7条第3項第2号）

持株会社グループでは、十分な自己資本を維持しつつ収益性の改善と向上へ向けた取組を実施することを方針とし、経営体力に見合ったリスク・コントロールによる健全性の確保を行うこととしております。自己資本の充実度に関しては、自己資本比率、及びリスク量と自己資本の対比による評価を行っております。

具体的には、グループ連結自己資本（Tier1）の範囲内で、業務計画に沿って資本が配賦され、各種リスク量（信用リスク、市場リスク）が配賦資本を超えないようコントロールしております。オペレーショナル・リスクについては、推定リスク量をあらかじめ自己資本から控除することとしております。また、子銀行としても経営体力を超えたりリスクテイクとならないよう、資本配賦額が子銀行の自己資本の範囲内となるようコントロールを行っております。

さらに、災害や急激な市場環境の変化に対する影響を把握し、自己資本の充実度を検証するためにストレス・テストを実施しております。一定のストレス・シナリオをもとに影響額を算出し、リスクが過大であると判断される場合はリスク削減などの対応を図ることとしております。



3. 持株会社グループ（持株自己資本比率告示第三条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団をいう。第六号ハにおいて同じ。）全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第7条第3項第2号）

当社グループでは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク等のリスクに対して、各々のリスクの主管部署を定め、リスクの種類ごとに当社グループ全体のリスク状況を把握・分析並びに評価し、管理するとともに、グループALM委員会等各種委員会並びにリスク管理の統括部署を設置し、各種リスクを統合的に管理する態勢としています。

また、リスク管理態勢の確立と運用にかかわる基本事項を「リスク管理規程」に定め、取締役会において制定しております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第7条第3項第2号）

信用リスク管理態勢においては、持株会社グループが保有する全ての資産等（エクスポージャー）について、信用リスクの有無を特定したうえで、信用リスク管理の対象を定め、信用格付と自己査定の実施により、信用リスクを適切に評価し、当該評価に基づく信用リスクの程度に応じた適切な償却・引当を実施することで、資産等の健全性を確保しております。

また、信用リスクについては、定期的にリスク量を測定し、業務運営に反映しております。信用リスク管理態勢の適切性を維持するため、リスク統括部署をリスク管理統括部署とし、取締役会及び審議機関として設置するグループALM委員会に対する報告体制を整備し、リスクの状況や管理態勢に対するモニタリングを通じて、リスクに対する適切な対応を図っております。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要（第7条第3項第2号）

- 引当て・償却の方針及び方法
償却・引当の実施においては、可能な限り恣意性を排除した合理的かつ客観的な基準を定め、個別貸倒引当金には個別に見積もった予想損失額を、一般貸倒引当金には信用格付により設定した区分に対して貸倒実績に基づく予想損失率を適用し、正常先は今後1年間、要注意先は今後3年間の予想損失額を計上しております。
- ただし、リスク特性が異なり、特に信用リスクが大きいと認められる債権に対しては、将来の予想損失に与える影響度を考慮のうえ、信用リスクの程度に応じて予想損失額を計上しております。
- 償却・引当の実施にあたっては、保有する資産等に対する「回収の危険性」又は「価値の毀損の危険性」について、その度合いを自らが判定した区分による自己査定を行っております。自己査定においては、「回収の危険性」又は「価値の毀損の危険性」の度合いに応じて、資産をⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの4段階に分類しております。
- 自己査定において、正常先又は要注意先（非分類又はⅡ分類）と判定した資産等（オフバランス取引を含む）に対する引当金は、原則として、一般貸倒引当金に計上しております。
- 自己査定において、Ⅲ分類又はⅣ分類と判定した資産等（オフバランス取引を含む）に対する引当金は、原則として、個別貸倒引当金に計上しております。
- 3か月以上延滞債権について
元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している債務者については、危険債権（破綻懸念先）以下と判定しています。
- ただし、相続手続又は事務手続等の事情から発生した延滞、並びに短時日に延滞解消が確実視される延滞の場合には適用していません。
- 自己査定における債務者区分が要注意先に該当する債務者に対する貸出金のうち、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金を「3か月以上延滞債権」と判定しております。
- 貸出条件緩和債権について
経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った債権を「貸出条件緩和債権」と判定しております。
- 要注意先に対する債権のうち、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権を「要管理債権」し、「要管理債権」がある債務者を「要管理先」として、引当てを行っております。
- 引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異
引当金及び自己資本比率算定に使用するパラメータについては、デフォルト定義や算定期間、観測期間等に差異があります。

(3) 内部格付手法採用行における信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD（標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額）がEADの総額に占める割合（第7条第3項第2号）

信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合は下表のとおりです。

資産区分	2021年3月期割合	2022年3月期割合
事業法人等向けエクスポージャー	80.01%	80.96%
リテール向けエクスポージャー	12.22%	11.86%
購入債権	0.61%	0.58%
株式等エクスポージャー	1.29%	1.29%
ファンド等	3.19%	2.42%
証券化エクスポージャー	0.26%	0.24%
リース取引	0.16%	0.15%
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0.34%	0.41%

(4) 内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯（第7条第3項第2号）

①使用する内部格付手法の種類

2012年度中間期より「基礎的内部格付手法」を使用しております。ただし、山口銀行の本体発行クレジットカード債権については2014年度中間期より、ワイエムリースについては2015年3月期より、北九州銀行については2017年3月期より「基礎的内部格付手法」を使用しております。

②内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び移行計画

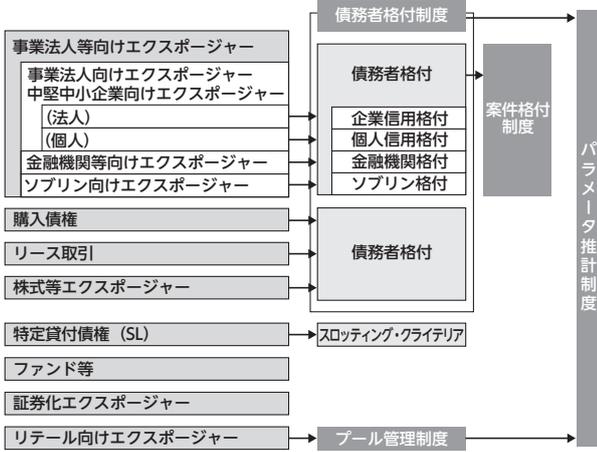
持株会社グループでは、エクスポージャーの額が僅少な資産やリスク管理の観点から重要性が乏しいと判断される資産及び事業体については、内部格付手法の適用を除外して、標準的手法にて信用リスク・アセットの額を算出しております。

事業体	使用する手法
株式会社山口フィナンシャルグループ	内部格付手法
株式会社山口銀行	内部格付手法
株式会社もみじ銀行	内部格付手法
株式会社北九州銀行	内部格付手法
ワイエム証券株式会社	標準的手法
株式会社井筒屋ウィズカード	標準的手法
ワイエムコンサルティング株式会社	標準的手法
三友株式会社	標準的手法
株式会社ワイエム保証	内部格付手法
株式会社やまぎんカード	標準的手法
もみじ地所株式会社	標準的手法
ワイエムリース株式会社	内部格付手法
株式会社YMFZ ZONEプランニング	標準的手法
ワイエムアセットマネジメント株式会社	標準的手法
株式会社ワイエムライフプランニング	標準的手法
株式会社保険ひろば	標準的手法
株式会社データ・キュービック	標準的手法
にしせと地域共創債権回収株式会社	標準的手法
株式会社イネサス	標準的手法

(5) 内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要（第7条第3項第2号）

・内部格付制度の体系

内部格付制度は、適正な信用リスク評価のために、個別の債務者（案件）について、取引の信用リスク構成要素を勘案し、それぞれの観点から債務者（案件）の信用度を表す各種指標を算定することを目的とし、債務者格付制度、案件格付制度、プール管理制度及びパラメータ推計制度の4制度を設けております。



・債務者格付の定義及び債務者区分・デフォルト区分、貸倒引当金との関係
債務者格付は、下表のとおり、非デフォルト先9ランク、デフォルト先4ランクの13階層に区分しております。この格付ランクは、信用リスク管理の基礎となるほか、償却・引当の基準となる「債務者区分」と整合性をもった制度となっております。

信用リスク	格付ランク	定義	債務者区分	デフォルト区分	貸倒引当金		
↑ 低い	11	財務内容が優れており、債務履行の可能性が最も高い。	正常先	非デフォルト	一般貸倒引当金		
	12	財務内容が良好で、債務履行の確実性は高いが、事業環境等が大きく変化した場合は、その確実性が低下する可能性がある。					
	13	財務内容は一応良好で、債務履行の確実性は十分であるが、事業環境等が変化した場合は、その確実性が低下する可能性がある。					
	14	財務内容は一応良好で、債務履行の確実性に問題は無いが、事業環境等が変化した場合は、その確実性が低下する懸念がやや大きい。					
	15	債務履行の確実性は特に問題ないが、事業環境等が変化した場合には、履行能力が損なわれる要素が見受けられる。					
	16	債務履行の確実性に当面問題は無いが、事業環境等が変化した場合には、履行能力が損なわれる可能性がある。					
	21	問題が軽微である。又は改善傾向が顕著であるものの、債務者の経営上懸念要因が潜在的に認められ、今後の管理に注意を要する。				要注意先	
	22	問題が重大である。又は解決が長期化しており、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化する可能性が高く、今後の債務履行に注意を要する。					
	23	問題が深刻である。又は解決に長期を要し、債務者の経営上重大な懸念要因が顕在化しており、今後の債務履行に警戒を要する。					
	24	21～23ランクに該当する債務者のうち、貸出条件の大幅な緩和を実施している。又は3カ月以上延滞が発生しており、資金繰りに支障をきたす懸念があるなど、今後の債務履行に特に警戒を要する。	要管理先				
	↓ 高い	31	現状、経営破綻の状況にはないものの、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくないなど、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先		デフォルト	個別貸倒引当金
		41	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど、実質的な経営破綻に陥っている。	実質破綻先			
		51	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者で、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている。	破綻先			

※デフォルト区分は、自己資本比率算出における区分を記載しております。

・案件格付の定義

案件格付は、事業法人等向けエクスポージャー（事業法人向けエクスポージャー、中堅中小企業向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャー）及びソブリン向けエクスポージャーに該当する債務者について、個別の与信案件ごとに、担保・保証等の保全状況を勘案したデフォルト時の回収可能性を評価し、5階層に区分しております。

・内部格付制度の管理と検証手続

持株会社グループにおいては、内部格付制度の適切な運営と内部牽制機能の確保のため、営業推進部署や審査部署などの与信業務を行う部署と機能的に分離・独立した部署であるリスク統括部を設置しております。リスク統括部は、独立した立場で内部格付制度の企画・設計、検証及び運用状況の監視、格付付与手続の管理を行い、さらに、リスク統括部に対する内部牽制部署として監査部が監督することで、内部格付制度の客観性と正確性を確保しております。

内部格付制度の適切性を維持するための取組として、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度、正確性等を検証しております。検証の結果、問題点が確認された場合には、要因分析のうえ信用格付制度の改善につなげる体制を構築しております。

・自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況

自己資本比率算出に使用する各種推計値は、リスク資本運営に使用するリスク量の計測や、貸出金利設定の際の標準的な金利水準、ポートフォリオ分析といった内部管理において、可能な範囲で使用し、業務運営面での活用を図っております。

・内部格付と外部格付の関係

評価の適切性を高めるため、適格格付機関が付与する外部格付と内部格付をデフォルト率の水準でマッピングしたうえで、格付ランクの調整等に使用しております。

①資産区分ごとの格付付与手続

・事業法人等向けエクスポージャー

事業法人等向けエクスポージャーに該当する債務者への格付付与にあたっては、具体的かつ詳細な判断基準、運用方法、及び例外的な取扱等を統一的に定めた「信用格付基準」により適切かつ統一的な運用を行っております。ポートフォリオごとの格付付与手続の概要は以下のとおりです。

エクスポージャーの種類	格付付与手続の概要
事業法人向けエクスポージャー	財務スコアリングモデルによる定量的な評価を基礎とし、これに実態財務、延滞状況、外部格付等による修正を加えて格付を付与。 財務スコアリングモデルは、規模や業種等により、企業信用格付が6つ、個人信用格付が2つのモデルがあります。各モデルのモデルランクに有意な差がないことについて検証を行い、適切性を確認しております。
ソブリン向けエクスポージャー	財政状況又は外部格付による評価を基礎とし、これに延滞状況等による修正を加えて、格付を付与。ただし、地方三公社については、事業法人向けエクスポージャーと同様の評価を基本とする。
金融機関等向けエクスポージャー	外部格付又は自己資本比率（規制比率）による評価を基礎とし、これに延滞状況等による修正を加えて、格付を付与。
特定貸付債権	財務指標、担保権、スポンサー等の評価項目による評価の算出を基礎とし、これに延滞状況等による修正を加えて格付を付与。

・リテール向けエクスポージャー

営業店が取引区分をリテール向けと判定したエクスポージャーについては、リスク統括部がプール管理基準に従って、適切なプール（集合体）への割当を行っております。プールごとの割当手続の概要は以下のとおりです。

エクスポージャーの種類	格付付与手続の概要
居住用不動産向けエクスポージャー	延滞の有無、融資実行後の経過年数、取引の状況等によりプールを割当。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	延滞の有無、枠利用率等によりプールを割当。
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	延滞の有無、取引状況等によりプールを割当。
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）	延滞の有無、取引状況等によりプールを割当。

②パラメータ推計（PD、LGD及びEADの推計をいう。）及びその検証体制

・推計と検証のための定義、方法、データに関する説明（PD）

持株自己資本比率告示に基づき、PD推計で用いるデフォルト定義は要管理先以下としております。データについては、内部のデフォルト実績観測データを基礎としており、観測期間内の全てのデフォルト実績観測データから期間1年の実績PDを算出し、その平均値（長期平均PD）に対して保守的補正を反映してPDの推計値を算出しております。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出しており、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、PD推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。

自己資本比率算出に使用するPDと、内部管理に使用するPDは、デフォルトの定義が異なるものがあります。これは、前者におけるデフォルトの定義は持株自己資本比率告示により要管理先以下としているのに対して、後者は貸倒引当金の計上基準を重視して破綻懸念先以下としているためです。

デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low-Default Portfolios）については、当社データの格付選移行列や外部情報データを使用してPDの推計値を算出しております。現在は11ランク、12ランク及び13ランクが該当しております。なお、11ランクについては、規制上のフロアである0.03%を適用しております。

PD推計値と実績デフォルト率の状況については、実績デフォルト率の低下が続いており、実績デフォルト率がPD推計値を下回る状況が継続しております。

・景気後退期LGDの推計方法、LDPのLGDの推計方法、デフォルト時からエクスポージャーの清算（終結）までに要する期間に係る説明等

景気後退期LGDの推計は、内部のデフォルト実績観測データを基礎として、エクスポージャーの清算が完了するまでの間の実績LGDを算出し、その平均値（長期平均LGD）に対して景気後退期の影響及び保守的補正を反映して算出しております。景気後退期の影響としては、観測期間内の3年移動平均LGDの最大値と長期平均LGDとの差分を、補正值として反映しております。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出しており、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、景気後退期LGD推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。なお、デフォルトした債権のエクスポージャーの清算までには相応の時間を要することから、実績LGDの算出においては、エクスポージャーの清算が完了していないデータのうち、エクスポージャーの清算に要する平均的な期間を経過したデータ等については、清算が完了したものとみなして、実績LGD算出の対象としております。

・EAD推計にあたって用いられた前提や仮定等
EADの推計は、推計基準日時点の実行済信用供与額に対して、未引出信用供与額に推計CCFを乗じた額を加算して算出してあります。CCF (Credit Conversion Factor) とは、未引出信用供与額に対する、基準日からデフォルト時点までに実行した信用供与額の割合をいいます。CCFの推計は、内部のデフォルト実績観測データを基礎として実績CCFを算出し、その平均値に対して保守的補正を反映して推計値を算出してあります。この推計値は、山口フィナンシャルグループベースで算出してあり、傘下銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行に共通適用しております。また、CCF推計値の検証については、原則として年1回以上実施しており、適切性を確認しております。

- ③内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制
- ・使用するモデルの開発、承認、変更手続を行う部門の役割
 - 信用格付スコアリングモデルの適切性を維持するための取組として、原則として年1回以上検証実施し、適切性を確認しております。検証の結果、問題点が確認された場合には、その要因を分析し、モデル変更等といった対応方針を営業推進部署や審査部署なども出席するグループALM委員会で審議しております。
 - ・リスク管理部門と内部監査部門との関係、モデルの検証機能がモデル開発から独立していることを確保する手続
 - 内部格付制度の適切な運営と内部牽制機能の確保のため、営業推進部署や審査部署などの与信業務を行う部署と機能的に分離・独立した部署であるリスク統括部を設置しております。リスク統括部は、独立した立場で内部格付制度の企画・設計、検証及び運用状況の監視、格付付与手続の管理を行い、さらに、リスク統括部に対する内部牽制部署として監査部が監査することで、内部格付制度の客観性と正確性を確保しております。
 - モデルの検証はリスク統括部が行っておりますが、モデル開発については、営業推進部署や審査部署といったフロント部署と連携しております。
 - ・モデルに係る報告の範囲と主な内容
 - 信用格付スコアリングモデルの検証は、主に統計的手法を用い、その有意性、客観性、安定性、集中度、ベンチマーキングといった区分の検証をしております。検証の結果、問題点が確認された場合には、その要因を分析し、モデル変更等といった対応方針をグループALM委員会で審議し、取締役会に報告しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 (第7条第3項第2号)

- (1) 貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等
- お取引先との約定書締結等により貸出金と自行預金の相殺が法的に有効であることを確認できる取引のうち、事業法人等向けエクスポージャーに該当するものについては、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として用いており、これを可能とするための適切な管理を実施しております。対象となる預金は、期限のある定期性預金とマチュリティ・ミスマッチを勘案のうえ適用するものとしております。期限のない流動性預金は対象としておりません。
- (2) 派生商品取引及びレボ形式の取引等について法的に有効な相対ネットティング契約を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等
- 一部金融機関との派生商品取引は、ISDA MASTER AGREEMENT及びCREDIT SUPPORT ANNEXを締結しており、これらの契約が法的に有効であることを確認のうえ、自己資本比率算出におけるネットティング効果を勘案しております。
- (3) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要
- 自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いている担保は、お取引先との約定書締結等により法的な有効性が確認され、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合に適時に処分又は取得する権利を有しているものに限定しております。取得した担保については、定められた時期・方法により評価の見直しを実施する等、適切に管理しております。
- (4) 主要な担保の種類
- 持株会社グループの内部のリスク管理に使用している担保は、法的有効性が確保されていることを確認しているもので、優良担保及び一般担保に区分して管理しており、それぞれ次のとおりです。
- ・優良担保とは、処分が容易で換金が可能であるなど、流動性と換金性の要件を充たした担保等であり、預金等、国債等の信用度の高い有価証券、及び決済確実な担保手形等を優良担保として取り扱っております。
 - ・一般担保とは、優良担保以外の担保で、客観的な処分可能性が認められる担保であり、不動産担保等を一般担保として取り扱っております。
- 以上の担保のうち、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いるものは、以下のとおりです。

内部格付手法で用いる担保の種類	標準的手法で用いる担保の種類
現金及び自行預金	現金及び自行預金
上場株式	上場株式
日本国政府若しくは地方公共団体等が発行する円建て債券	日本国政府若しくは地方公共団体等が発行する円建て債券
不動産担保・船舶担保等	

(5) 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

担保と同様に保証についても、優良保証及び一般保証に区分して管理しております。保証履行の確実性が極めて高いと認められる保証を優良保証とし、優良保証以外の保証で、主債務者に代わる保証人からの回収について、客観的に実現可能性が高いと認められるものを一般保証として取り扱っております。以上の保証のうち、自己資本比率算出において信用リスク削減手法として用いるものは以下のとおりです。

内部格付手法で用いる保証の取引相手の種類	標準的手法で用いる保証の取引相手の種類
中央政府、地方公共団体、政府関係機関、金融機関、法人等	中央政府、地方公共団体、政府関係機関、金融機関、外部格付が付与された法人等

なお、クレジット・デリバティブについては、自己資本比率算出における信用リスク削減手法として用いておりません。

(6) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法として用いた保証については、いずれも、信用リスクが極めて低い日本国政府、地方公共団体、信用保証協会に係るものが大半を占めております。

また、信用リスク削減手法として用いた担保については、不動産によるものが過半を占めております。

6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等における取引の相手方に対する信用リスク (以下「カウンターパーティ信用リスク」という。) に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 (当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む。)(第7条第3項第2号)

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
- ①対顧客取引
- 派生商品取引は、デリバティブ取引の仕組みを理解している法人を対象 (通貨オプション取引、フーボンスワップ取引) については、原則として外国為替実需のある取引先に限定) としております。信用リスクを認識すべき派生商品取引の取組時には、対象先の信用格付を実施し、取組ごとに取引内容を確認のうえ与信相当額を算定し個別に取組の可否を判定しております。
- また、派生商品取引取組後も定期的に取引相手の信用格付を見直したうえで、自己査定により信用リスクの状況をモニタリングしていく態勢としております。
- ②対市場取引
- 対市場における派生商品取引に関しては、資産規模、外部格付等の指標に基づき個々の取引先に対しクレジット限度額を設定し、取り組む方針としております。
- また、取組後は、時価や格付の状況を自己査定結果に反映する態勢としております。
- (2) リスク資本及び与信限度額の割当に関する方針
- リスク資本及び与信限度額の割当に関する方針は別段定めておりません。
- (3) 担保による保全及び引当の算定に関する方針
- 対顧客取引における派生商品取引においては、相手先の信用状態や取引状況に応じて担保の取得等により保全の強化を図るとともに、信用状態が悪化した場合には、与信相当額について適切に個別貸倒引当金を計上する等の対応を実施しております。
- (4) 信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度
- 派生商品取引の取引相手との契約により、持株会社グループの信用力の悪化等で担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、国債などの担保提供可能な資産を十分保有していることから、影響は極めて限定的なものであります。

7. 証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要 (第7条第3項第2号)

- ①持株会社グループがオリジネーター及びサービサーである場合
- 当社の子銀行であるもみじ銀行においては、ローンポートフォリオの見直し並びに資産効率向上を目的に、自行住宅ローン債権の証券化取引を行っております。
- 当該証券化取引の実施に当たっては、外部格付機関の評価を受けるとともに、当該証券化取引に係るリスクを事前に認識・検討したうえで、実施の可否を判断しております。
- なお、もみじ銀行においては、当該証券化取引において劣後受益権部分を保有しており、住宅ローンに関連する信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらのリスクは貸出金等の取引によるものと基本的に変わりません。
- また、当該証券化取引に係る債権譲渡は真正譲渡であり、もみじ銀行は買戻義務を負っておりません。
- ②持株会社グループが投資家である場合
- 持株会社グループでは、貸出取引又は市場取引として証券化取引を取り組むことがありますが、投資対象については、リスク特性や裏付資産のパフォーマンス状況が把握可能な証券化取引のうち、適格格付機関から投資適格の外部格付を取得している証券化取引について、適格格付を得ることを基本としております。
- なお、再証券化取引については、再証券化を行うことにより、一次証券化取引と比較してリスク特性等に大きな変化がないもの、若しくは改善が図られているものに限り取り組む方針としております。
- 貸出取引として取り組む証券化取引については、主に仕組みに関連するリスクや裏付資産に関連するリスクを有しておりますが、これらのリスクを確実に認識するために、与信審査を審査部署において集中して行い、取組後においても継続的にリスク特性や裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングするとともに、変化の度合いによっては、信用リスク評価に適切に反映させる体制としております。
- 市場取引として取り組む証券化取引については、仕組みに関連するリスクや裏付資産に関連するリスクに加え、市場状況に由来する流動性リスクを内包しておりますが、これらのリスクを確実に認識するために、取組後も継続的に時価や格付遷移、リスク特性及び裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングするとともに、リスク管理部署へ報告する体制としております。
- (2) 持株自己資本比率告示第二百二十六条第一項第一号から第四号まで (持株自己資本比率告示第二百八十条の第二項において準用する場合を含む。)(第7条第3項第2号)
- 証券化取引の取組にあたっては、営業部署や審査部署において、案件に係る契約書等で仕組みに関するリスクを確認するとともに、裏付資産に係る資料及びデータを用いて、キャッシュフローの予測や信用リスク分析を行っております。
- また、取組後においても継続的にリスク特性や、裏付資産のパフォーマンス状況の変化をモニタリングする体制としております。

なお、証券化取引の外部格付の使用については、「外部格付使用基準」に持株会社グループ共通の取り扱いを定めており、リスク特性や裏付資産のパフォーマンスに係る情報が適切に把握できない証券化取引については、無格付として取り扱うこととしております。

- (3) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（当該持株会社グループが行った証券化取引（当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称（第7条第3項第2号）

証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引については、該当がありません。

持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものについては、該当がありません。

- (4) 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響（第7条第3項第2号）

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体は該当がありません。

- (5) 証券化取引に関する会計方針（第7条第3項第2号）

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理につきましては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（1999年1月22日企業会計審議会）等に準拠しております。

なお、もみじ銀行におきましては、オリジネーターとして住宅ローン債権の証券化取引を実施しており、資産売却の認識及び留保持分の評価の概要は以下のとおりです。

住宅ローン債権に係る証券化取引の会計上の処理については、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しており、住宅ローン債権を信託設定したのち優先受益権部分を第三者へ譲渡し、譲渡代金を受領した時点をもって、資産の売却と会計上認識しております。

また、証券化債権の留保部分の評価につきましては、原債権である住宅ローン債権を貸出金として資産査定を行い、その査定結果により償却・引当基準に則り原債権に対して所定の貸倒引当金を計上しております。

留保持分のうち譲渡益部分につきましては、原債権の残高に応じた償却を実施しております。

なお、証券化エクスポージャーに対する流動性補完、信用補完等、貸借対照表において負債として認識すべき信用供与については該当ありません。

- (6) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称（使用する適格格付機関を変更した場合にあつては、その理由を含む。）（第7条第3項第2号）

リスク・ウェイトの判定にあつては、全ての種類の証券化エクスポージャーについて、次の適格格付機関を使用しております。

Table with 2 columns: 適格格付機関の名称, 株式会社格付投資情報センター (R&I), 株式会社日本格付研究所 (JCR), ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's), S&Pグローバル・レーティング

- (7) 内部評価方式を使用している場合には、その概要（第7条第3項第2号）

内部評価方式を用いている証券化エクスポージャーについては、該当がありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要（第7条第3項第2号）

当社及び子銀行である山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行の4事業体において、同一のオペレーショナル・リスク管理に係る体制、規程類を整備し、以下のとおり総合的な管理を実施しております。

- ①オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクとは、内部の不正、外部からの不正、労働環境における不適切な対応（法令に抵触する行為等）、顧客との取引における不適切な対応（義務違反、商品設計における問題等）、自然災害、事故、システム障害、取引先との関係、不適切な取引処理、並びにプロセス管理の不備等、業務運営において問題となる事象が発生することにより、損失を被るリスクをいいます。

当社では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③情報リスク、④法務リスク、⑤マネロン・テロ資金供与リスク、⑥有形資産リスク、⑦人的リスクの7つに分けて管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあつては、リスク管理全般に係る基本方針を定めた「リスク管理規程」の下に、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理基準」を制定するうえ、「オペレーショナル・リスク管理統括部署」がオペレーショナル・リスク全体の一次的な把握、管理を実施するとともに、各「リスク主管部署」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

- ②オペレーショナル・リスクの管理方針及び管理手続

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていくうえで可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響軽微化に努めております。

具体的には、強固なリスク管理体制を構築すべくCSA（リスク・コントロールの自己評価）を実施し、リスクの評価を行うとともに、リスクを捕捉し対応策を講じる手段としてオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を実施し、再発防止策の策定等によりリスクの制御、移転、回避を行うなどリスク管理の高度化に取り組んでおります。さらに、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、リスク管理のPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上述のCSAに係る「リスク管理自己評価基準」、オペレーショナル・リスク情報の収集、分析に係る「リスク情報報告基準」のほか、各種規程類を定め適切に管理しております。

Risk Control Self-Assessmentの略。あらゆる業務プロセス、システム及び有形資産等に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要な削減策を策定し実行していく自立的な管理の手法。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的計測手法を適用する場合にあつては、各手法の適用範囲を含む。）（第7条第3項第2号）

当社及び当社の連結子会社は、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては「相利益配分手法」を採用しております。

- 9. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている銀行法施行令（1982年政令第四十号）第四条第六項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャー（以下「出資等又は株式等エクスポージャー」という。）に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要（第7条第3項第2号）

- (1) リスク管理の方針

持株会社グループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、株式等の価格変動リスクを市場リスクの一区分として明確に定めております。「リスク管理規程」において、市場リスクは、収益の源泉となるリスクであるとともに、積極的なリスク・コントロールが可能であるとし、ポートフォリオにおける市場リスクの状況を定量的に評価し、許容される範囲内にリスクをコントロールしながら、リスクに見合った収益の確保を図ることをリスク管理の基本方針としております。

- (2) リスク管理の手続の概要

持株会社グループにおけるリスク管理は、当社内に市場リスク管理部門を設置し、株式等の市場リスク管理におけるグループとしての相互牽制機能の有効性を確保しております。

各子銀行における株式等の価格変動リスクの取得・評価に際しては、審議機関として当社内に「グループALM委員会」を設け、年度毎の運用方針の作成や見直しについて十分な審議を行い、審議結果を業務運営に反映する態勢としております。

- 10. 金利リスク（マーケット・リスク相当額の算出の対象となつてものを除く。別紙様式第二号第二十六面を除き、以下同じ。）に関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要（第7条第3項第2号）

①リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方や範囲に関する説明

持株会社グループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、その中で、金利リスクを、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下しない損失を被るリスクと定めております。

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの範囲は、経済価値に金利感応性がある、銀行勘定の資産・負債・オフバランス取引の全て（自己資本比率規制の対象外となるトレーディング勘定の資産・負債・オフバランス取引を含む）です。

ただし、株式等、金利感応度の算定が困難で、価格変動リスクを別途計量し管理しているものについては、金利リスク計測の対象外としております。また、持株会社単体及び子銀行以外の連結子会社については、事業内容、資産・負債の規模、構成にみて、金利リスクの財務に与える影響が軽微であるため、金利リスクの計測を行っておりません。

- ②リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

持株会社グループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、金利リスクを市場リスクの一区分として明確に定めております。「リスク管理規程」において、市場リスクは、収益の源泉となるリスクであるとともに、積極的なリスク・コントロールが可能であるとし、ポートフォリオにおける市場リスクの状況を定量的に評価し、許容される範囲内にリスクをコントロールしながら、リスクに見合った収益の確保を図ることをリスク管理の基本方針としております。

- ③リスク管理の手続の概要

「リスク管理規程」に基づき、「市場リスク管理基準」及び「市場リスク計量化基準」を定め、リスク管理方法の適正な手続を定めております。当社内に市場リスク管理部門を定めることにより、グループとしての相互牽制機能の有効性を確保しております。

各子銀行における金利リスクの取得・コントロール・評価に際しては、審議機関として当社内に「グループALM委員会」を設け、年度毎の運用方針の作成や見直しについて十分な審議を行い、審議結果を業務運営に反映する態勢としております。

金利リスク管理は、リスクの特定・リスク評価・リスク対応・コントロール・モニタリング・改善措置という市場リスク管理プロセスに沿って行っております。

金利リスクのモニタリング結果については、山口フィナンシャルグループの取締役会等へ報告する適切な報告態勢を整備しております。

- ④金利リスクの計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として、月次でΔEVEとVaR（バリュエーション・アット・リスク）の計測を行っております。有価証券の経済価値変動リスクについては前営業日を基準日として、日次でVaRの計測を行っております。

- ⑤ヘッジ等金利リスクの削減手法

持株会社グループの各子銀行では、金利リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引・債券先物取引・債券ベアファンドを主に活用しております。なお、各子銀行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会報告第24条、2002年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっており、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジを行っております。

- (2) 金利リスクの算定手法の概要（第7条第3項第2号）

各子銀行における市場リスクの測定分析にあつては、業務の規模・特性及びリスクプロファイルに応じて、期間損益若しくは経済価値の観点から、妥当性及び一般性の高い手法及び前提条件等を用いた方法により、測定・分析を行い、測定・分析方法については、限界及び弱点等の特性を明確化し、ストレス・テストにより補完する態勢となっております。

※CSA（リスク・コントロールの自己評価）

また、金利リスクの算定にあたっては、流動性預金の金利リスクを、コア預金モデルにより算定しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です。)

各子銀行が使用するコア預金モデルは、過去の流動性預金残高データから算出した残高変化率をもとに、預金流出局面においても当行に最低限滞留する流動性預金の将来残高を推計するものであり、推計にあたっては、人口動態や市場金利に対する当行預金金利の追随率も考慮しております。

コア預金モデルの使用により、各子銀行の流動性預金の金利改定の平均満期及び最長の金利改定満期は下表のとおりとなります。

	金利改定の平均満期	最長の金利改定満期
山口銀行	4.029年	10年
もみじ銀行	4.188年	10年
北九州銀行	3.498年	10年

EVE及び Δ NIIの算定手法の概要

Δ EVE及び Δ NII算定にあたっての前提条件は以下のとおりです。

- ・流動性預金の金利リスクを、コア預金モデルにより算定しております。
- ・貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
- ・ Δ EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。 Δ NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
- ・ Δ EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。

Δ NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

2022年3月末の Δ EVEは、外国債券の残高減少や流動性預金の増加を主に、2021年3月末対比で27,288百万円減少しております。

持株会社グループの Δ EVEはTier1資本の15%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準であると認識しております。

EVE及び Δ NII以外の金利リスクの算定手法の概要

各子銀行では、 Δ EVE及び Δ NIIのほかに、金利リスクをVaRにより定量的に測定しており、リスク資本配賦の枠組みの中でリスクリミットを設け、管理を行っております。

VaRの算出にあたっては、金利変動幅が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を5年、信頼区間を99.9%、保有期間を3ヵ月としております。

11. 連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明 (第7条第3項第2号)
連結・自己資本の構成に関する開示事項別表1、2をご参照ください。
12. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明 (第7条第3項第2号)
別表3、4をご参照ください。

別表1
2021年3月期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,807,659			
コールローン及び買入手形	9,188			
買入金銭債権	4,555			
特定取引資産	1,980			
金銭の信託	35,093			
有価証券	1,785,562			2-b,6-b
貸出金	7,894,126			6-c
外国為替	22,408			
リース債権及びリース投資資産	20,320			
その他資産	285,229			
有形固定資産	88,789			
無形固定資産	9,796			2-a
退職給付に係る資産	59,606			3
繰延税金資産	3,253			4-a
支払承諾見返	39,494			
貸倒引当金	△73,344			
資産の部合計	11,993,722			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,607,290			
譲渡性預金	404,284			
コールマネー及び売渡手形	167,152			
債券貸借取引受入担保金	326,414			
特定取引負債	748			
借入金	638,352			
外国為替	193			
社債	20,000			46
その他負債	89,659			
賞与引当金	2,851			
退職給付に係る負債	2,789			
役員退職慰労引当金	293			
利息返還損失引当金	43			
睡眠預金払戻損失引当金	708			
ポイント引当金	70			
役員株式給付引当金	434			
特別法上の引当金	16			
繰延税金負債	1,498			4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,284			4-c
支払承諾	39,494			
負債の部合計	11,312,583			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	58,654			1-b
利益剰余金	528,085			1-c
自己株式	△18,649			1-d
株主資本合計	618,091			
その他有価証券評価差額金	19,477			
繰延ヘッジ損益	1,480			5
土地再評価差額金	23,192			
退職給付に係る調整累計額	12,553			
その他の包括利益累計額合計	56,702		3	
新株予約権	117		1b	
非支配株主持分	6,228			7
純資産の部合計	681,139			
負債及び純資産の部合計	11,993,722			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

2022年3月期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	2,175,913			
コールローン及び買入手形	31,713			
買入金銭債権	5,442			
特定取引資産	3,101			
金銭の信託	35,059			
有価証券	1,354,033			2-b,6-b
貸出金	8,143,997			6-c
外国為替	30,041			
リース債権及びリース投資資産	19,698			
その他資産	288,261			
有形固定資産	83,132			
無形固定資産	6,991			2-a
退職給付に係る資産	32,727			3
繰延税金資産	3,513			4-a
支払承諾見返	50,382			
貸倒引当金	△81,348			
資産の部合計	12,182,662			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,931,230			
譲渡性預金	403,327			
コールマネー及び売渡手形	78,078			
債券貸借取引受入担保金	314,958			
特定取引負債	1,379			
借入金	626,546			
外国為替	171			
社債	20,000			46
その他負債	102,981			
賞与引当金	2,878			
退職給付に係る負債	2,652			
役員退職慰労引当金	287			
利息返還損失引当金	18			
睡眠預金払戻損失引当金	530			
ポイント引当金	83			
役員株式給付引当金	488			
特別法上の引当金	17			
繰延税金負債	1,421			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,883			4-c
支払承諾	50,382			
負債の部合計	11,546,318			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	58,648			1-b
利益剰余金	511,253			1-c
自己株式	△25,045			1-d
株主資本合計	594,855			
その他有価証券評価差額金	8,171			
繰延ヘッジ損益	4,749			5
土地再評価差額金	20,001			
退職給付に係る調整累計額	2,101			
その他の包括利益累計額合計	35,023		3	
新株予約権	81		1b	
非支配株主持分	6,382			7
純資産の部合計	636,344			
負債及び純資産の部合計	12,182,662			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

別表2

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	58,654	58,648		1-b
利益剰余金	528,085	511,253		1-c
自己株式	△18,649	△25,045		1-d
株主資本合計	618,091	594,855		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	618,091	594,855	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	108,654	108,648		1a
うち、利益剰余金の額	528,085	511,253		2
うち、自己株式の額（△）	18,649	25,045		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
無形固定資産	9,796	6,991		2-a
有価証券	1,785,562	1,354,033		2-b
うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,271	2,003		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	2,339	412		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,185	4,574	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	59,606	32,727		3
上記に係る税効果	18,156	9,968		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	41,450	22,759		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
繰延税金資産	3,253	3,513		4-a
繰延税金負債	1,498	1,421		4-b
再評価に係る繰延税金負債	10,284	8,883		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	2,271	2,003		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	18,156	9,968		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	296	200	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	11,601	4,980	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	11,601	4,980		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,480	4,749		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	799	718	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
有価証券	1,785,562	1,354,033		6-b
貸出金	7,894,126	8,143,997	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	2	6		
普通株式等Tier1相当額	2	6		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	67,288	63,758		
普通株式等Tier1相当額	1,842	928		18
その他Tier1相当額	81	65		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	3,439	3,176		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	61,925	59,587		72
その他金融機関等（10%超出資）	14,824	43		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	14,824	43		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
非支配株主持分	6,228	6,382		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	98	72	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,721	1,549	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	428	381	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2021年3月期	2022年3月期	備考	参照番号
社債	20,000	20,000		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2021年3月期	2022年3月期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	20,000		46

L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ 連結貸借対照表 計上額	ハ 信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額 を除く。)	ニ カウンター パーティー信用 リスク	各項目に対応する帳簿価額		
				ホ 証券化エクス ポージャー (ハ欄に該当する 額を除く。)	ヘ マーケット・ リスク	ト 所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本か らの調整項目
資産						
現金預け金	1,807,659	1,807,659	—	—	—	—
コールローン	9,188	9,188	—	—	—	—
買入金銭債権	4,555	4,555	—	—	—	—
特定取引資産	1,980	1,980	—	—	—	—
金銭の信託	35,093	35,093	—	—	—	—
有価証券	1,785,562	1,785,562	—	—	—	—
貸出金	7,894,126	7,856,437	—	37,688	—	—
外国為替	22,408	22,408	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	20,320	20,320	—	—	—	—
その他資産	285,229	285,229	—	—	—	—
有形固定資産	88,789	88,789	—	—	—	—
無形固定資産	7,456	7,456	—	—	—	—
退職給付に係る資産	59,606	59,606	—	—	—	—
繰延税金資産	3,253	3,253	—	—	—	—
のれん	2,339	2,339	—	—	—	—
支払承諾見返	39,494	39,494	—	—	—	—
貸倒引当金	△73,344	△73,344	—	—	—	—
資産合計	11,993,722	11,956,033	—	37,688	—	—
負債						
預金	9,607,290	—	—	—	—	9,607,290
譲渡性預金	404,284	—	—	—	—	404,284
コールマネー及び受渡手形	167,152	—	—	—	—	167,152
債券貸借取引受入担保金	326,414	—	—	—	—	326,414
特定取引負債	748	—	—	—	—	748
借入金	638,352	—	—	—	—	638,352
外国為替	193	—	—	—	—	193
社債	20,000	—	—	—	—	20,000
その他負債	89,659	—	—	—	—	89,659
賞与引当金	2,851	—	—	—	—	2,851
退職給付に係る負債	2,789	—	—	—	—	2,789
役員退職慰労引当金	293	—	—	—	—	293
利息返還損失引当金	43	—	—	—	—	43
睡眠預金払戻損失引当金	708	—	—	—	—	708
ポイント引当金	70	—	—	—	—	70
役員株式給付引当金	434	—	—	—	—	434
特別法上の引当金	16	—	—	—	—	16
繰延税金負債	1,498	—	—	—	—	1,498
再評価に係る繰延税金負債	10,284	—	—	—	—	10,284
支払承諾	39,494	—	—	—	—	39,494
負債合計	11,312,583	—	—	—	—	11,312,583

2022年3月期

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額 を除く。)	カウンター パーティー信用 リスク	証券化エクス ポージャー (ハ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本算 定対象外の項目 又は規制資本か らの調整項目
資産						
現金預け金	2,175,913	2,175,913	—	—	—	—
コールローン	31,713	31,713	—	—	—	—
買入金銭債権	5,442	5,442	—	—	—	—
特定取引資産	3,101	3,101	—	—	—	—
金銭の信託	35,059	35,059	—	—	—	—
有価証券	1,354,033	1,354,033	—	—	—	—
貸出金	8,143,997	8,108,957	—	35,039	—	—
外国為替	30,041	30,041	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	19,698	19,698	—	—	—	—
その他資産	288,261	288,261	—	—	—	—
有形固定資産	83,132	83,132	—	—	—	—
無形固定資産	6,579	6,579	—	—	—	—
退職給付に係る資産	32,727	32,727	—	—	—	—
繰延税金資産	3,513	3,513	—	—	—	—
のれん	412	412	—	—	—	—
支払承諾見返	50,382	50,382	—	—	—	—
貸倒引当金	△81,348	△81,348	—	—	—	—
資産合計	12,182,662	12,147,622	—	35,039	—	—
負債						
預金	9,931,230	—	—	—	—	9,931,230
譲渡性預金	403,327	—	—	—	—	403,327
コールマネー及び受渡手形	78,078	—	—	—	—	78,078
債券貸借取引受入担保金	314,958	—	—	—	—	314,958
特定取引負債	1,379	—	—	—	—	1,379
借入金	626,546	—	—	—	—	626,546
外国為替	171	—	—	—	—	171
社債	20,000	—	—	—	—	20,000
その他負債	102,981	—	—	—	—	102,981
賞与引当金	2,878	—	—	—	—	2,878
退職給付に係る負債	2,652	—	—	—	—	2,652
役員退職慰労引当金	287	—	—	—	—	287
利息返還損失引当金	18	—	—	—	—	18
睡眠預金払戻損失引当金	530	—	—	—	—	530
ポイント引当金	83	—	—	—	—	83
役員株式給付引当金	488	—	—	—	—	488
特別法上の引当金	17	—	—	—	—	17
繰延税金負債	1,421	—	—	—	—	1,421
再評価に係る繰延税金負債	8,883	—	—	—	—	8,883
支払承諾	50,382	—	—	—	—	50,382
負債合計	11,546,318	—	—	—	—	11,546,318

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティー 信用リスク	証券化エクスポ ージャー (ホ欄に該 当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の資産の額	11,993,722	11,956,033	—	37,688	—
2	自己資本比率規制上の負債の額	—	—	—	—	—
3	自己資本比率規制上の資産及び負債の純額	11,993,722	11,956,033	—	37,688	—
4	オフ・バランスシートの額	2,177,541	581,615	1,595,926	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て・償却等を勘案することによる差異	73,344	73,352	—	△8	—
8	調整項目 (プルデンシャル・フィルター) による差異	—	—	—	—	—
9	その他の差異	△259,260	△256,810	—	△2,450	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,985,346	12,354,190	1,595,926	35,230	—

2022年3月期

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティー 信用リスク	証券化エクスポ ージャー (ホ欄に該 当する額を除く。)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の資産の額	12,182,662	12,147,622	—	35,039	—
2	自己資本比率規制上の負債の額	—	—	—	—	—
3	自己資本比率規制上の資産及び負債の純額	12,182,662	12,147,622	—	35,039	—
4	オフ・バランスシートの額	1,484,861	580,449	904,411	—	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットイングルールの相違による差異 (項番2に含まれる額を除く。)	—	—	—	—	—
7	引当て・償却等を勘案することによる差異	81,348	81,357	—	△8	—
8	調整項目 (プルデンシャル・フィルター) による差異	—	—	—	—	—
9	その他の差異	△220,151	△218,012	—	△2,139	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	13,528,721	12,591,417	904,411	32,891	—

自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第7条第4項第1号）
 その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポートの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳（第7条第4項第2号）

(単位：百万円)

地域別 業種別 残存期間別	2021年3月期					2022年3月期				
	信用リスク・エクスポート					信用リスク・エクスポート				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	貸出金等	債券	デリバティブ	その他		
山口県	2,327,752	2,132,066	193,922	1,763		2,285,183	2,079,283	203,531	2,368	
広島県	2,751,480	2,617,966	127,430	6,083		2,714,206	2,634,274	71,434	8,497	
福岡県	1,165,432	1,149,996	14,232	1,203		1,197,450	1,178,816	16,624	2,009	
その他の国内	3,487,905	2,568,055	893,669	26,180		3,511,240	2,857,381	621,017	32,841	
国内計	9,732,571	8,468,085	1,229,254	35,231		9,708,081	8,749,755	912,609	45,716	
国外計	24,954	24,833	—	121		26,292	26,082	—	210	
地域別計	12,718,361	8,492,918	1,229,254	35,352	2,960,835	13,008,548	8,775,838	912,609	45,926	3,274,174
製造業	1,114,224	1,098,015	12,050	4,158		1,112,045	1,095,706	11,115	5,222	
農・林業	7,999	7,999	—	—		7,934	7,934	—	—	
漁業	3,183	3,183	—	—		2,959	2,959	—	—	
鉱業	8,328	8,228	100	—		8,048	7,848	200	—	
建設業	297,269	287,031	10,206	31		283,210	272,678	10,531	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	521,617	514,756	—	6,861		588,023	580,733	—	7,289	
情報通信業	29,477	29,397	80	—		28,678	28,414	264	—	
運輸業	913,352	796,785	115,331	1,235		987,129	918,135	66,851	2,142	
卸・小売業	794,152	784,136	6,002	4,013		804,620	791,826	7,181	5,612	
金融・保険業	714,429	564,143	131,386	18,898		760,616	665,638	69,677	25,300	
不動産業	883,781	879,084	4,613	83		967,185	961,172	5,821	191	
各種サービス業	942,561	935,922	6,570	68		941,079	932,851	8,061	166	
国・地方公共団体	1,914,288	971,374	942,913	—		1,651,262	918,357	732,904	—	
個人	1,610,213	1,610,213	—	—		1,589,449	1,589,449	—	—	
その他	2,645	2,645	—	—		2,130	2,130	—	—	
業種別計	12,718,361	8,492,918	1,229,254	35,352	2,960,835	13,008,548	8,775,838	912,609	45,926	3,274,174
1年以下	1,490,712	1,423,022	65,295	2,394		1,568,578	1,548,025	17,363	3,189	
1年超3年以下	954,509	897,205	45,886	11,416		1,035,287	973,010	53,866	8,409	
3年超5年以下	1,250,058	1,044,154	201,908	3,995		1,179,605	1,067,973	103,503	8,128	
5年超7年以下	1,186,117	926,989	256,452	2,674		1,010,817	811,884	193,772	5,161	
7年超10年以下	1,665,713	1,301,187	357,968	6,557		1,537,106	1,306,146	217,410	13,550	
10年超	2,791,071	2,481,024	301,732	8,314		2,990,976	2,656,803	326,685	7,487	
期間の定めのないもの	419,342	419,333	8	—		412,003	411,994	8	—	
残存期間別計	12,718,361	8,492,918	1,229,254	35,352	2,960,835	13,008,548	8,775,838	912,609	45,926	3,274,174

(注) 1. 信用リスク・エクスポートには、株式等エクスポート、証券化エクスポート及びリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートを含んでおりません。

2. 「貸出金等」には、貸出金、支払承諾、コールローン、コミットメント等を計上しております。

3. 「その他」には、現金、預け金、有形固定資産、有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入等を計上しております。

- (2) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（1998年金融再生委員会規則第二号）第四条第二項、第三項又は第四項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳（第7条第4項第2号）

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額	エクスポージャーの期末残高	引当金の額	償却額
山口県	36,620	21,999	129	39,288	16,013	6,322
広島県	43,648	22,153	386	51,169	26,324	1,232
福岡県	14,793	7,410	158	24,901	10,171	715
その他の国内	6,225	4,066	179	12,443	3,795	1,605
国内計	101,288	55,630	854	127,803	56,304	9,876
国外計	152	—	28	—	—	—
地域別計	101,440	55,630	882	127,803	56,304	9,876
製造業	16,327	9,277	121	25,415	11,502	1,492
農・林業	652	500	—	633	487	—
漁業	68	61	—	66	60	—
鉱業	1,314	1,302	—	258	194	1,025
建設業	7,636	4,512	60	10,827	4,675	813
電気・ガス・熱供給・水道業	254	254	—	1,348	647	—
情報通信業	1,460	1,353	—	1,479	1,358	1
運輸業	5,852	2,092	15	4,163	1,696	546
卸・小売業	23,730	14,186	448	26,888	14,159	898
金融・保険業	1,117	405	—	851	394	—
不動産業	11,965	4,231	68	13,199	4,226	48
各種サービス業	23,472	15,470	143	35,418	15,205	4,935
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	7,584	1,982	24	7,252	1,696	114
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	101,440	55,630	882	127,803	56,304	9,876

- (3) 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（第7条第4項第2号）

(単位：百万円)

延滞期間区分	2021年3月期 エクスポージャーの期末残高	2022年3月期 エクスポージャーの期末残高
延滞期間1ヵ月未満	5,766	8,153
延滞期間1ヵ月以上2ヵ月未満	2,798	1,704
延滞期間2ヵ月以上3ヵ月未満	2,215	1,035
延滞期間3ヵ月以上	36,190	26,899
計	46,971	37,793

- (4) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額（第7条第4項第2号）

(単位：百万円)

2021年3月期		2022年3月期	
引当金の額を増加させたものの額	それ以外のものの額	引当金の額を増加させたものの額	それ以外のものの額
10,629	—	4,569	—

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（第7条第4項第2号）

(単位：百万円)

算出方式	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	421,201	313,317
自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	1,477	14,557
自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	—	—
自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	2,234	—
合計額	424,913	327,874

4. 別紙様式第二号に関する開示事項

OV1

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	信用リスク	3,888,379	3,833,312	324,614	324,502
2	うち、標準的手法適用分	45,008	34,817	3,600	2,785
3	うち、内部格付手法適用分	3,735,428	3,655,303	312,378	310,261
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価値のエクスポージャー	1,250	1,268	100	101
	その他	106,691	141,923	8,535	11,353
4	カウンターパーティー信用リスク	76,341	52,883	6,302	4,357
5	うち、SA-CCR	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	26,874	19,777	2,278	1,677
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	35,412	26,163	2,833	2,093
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	345	302	27	24
	その他	13,708	6,640	1,162	563
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	126,299	54,973	10,710	4,661
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	306,461	349,351	24,516	27,853
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	67,534	24,602	5,402	1,568
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	25,654	—	2,052
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	22,740	25,841	1,819	2,067
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	18,063	19,494	1,445	1,559
14	うち、外部格付準拠方式適用分	4,273	5,829	341	466
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	299	287	23	22
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	102	230	8	18
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	201,191	194,401	16,095	15,552
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	201,191	194,401	16,095	15,552
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,559	66,063	1,065	5,602
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	56,801	—	4,544	—
25	合計	4,758,309	4,627,085	395,069	388,217

CR1

2021年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		イ		ハ	ニ
		帳簿価額の総額			
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	102,287	7,793,055	54,120	7,841,222
2	有価証券（うち負債性のもの）	37	1,399,770	8	1,399,799
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	15,415	2,316,732	1,480	2,330,666
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	117,739	11,509,559	55,609	11,571,688
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	253	39,241	124	39,370
6	コミットメント等	31	616,741	—	616,773
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	285	655,982	124	656,143
	合計				
8	合計（4+7）	118,025	12,165,541	55,734	12,227,832

2022年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロー-ハ)
		イ デフォルトした エクスポージャー	ロ 非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	128,723	8,037,966	54,927	8,111,762
2	有価証券（うち負債性のもの）	19	1,085,387	8	1,085,397
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	14,430	2,634,862	1,107	2,648,185
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	143,172	11,758,216	56,043	11,845,345
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	247	50,134	106	50,275
6	コミットメント等	29	653,361	—	653,391
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	277	703,496	106	703,666
	合計				
8	合計（4+7）	143,449	12,461,713	56,150	12,549,012

CR2

2021年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	116,284
2		17,118
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	12,198
4		811
5		△2,652
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	117,739

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少及びデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2022年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	117,739
2		54,690
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	23,776
4		3,294
5		△2,186
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	143,172

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少及びデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

CR3

2021年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	6,522,032	1,319,190	750,970	522,960	—	—	—	—	—	
2	有価証券（負債性のもの）	1,198,902	200,896	—	200,896	—	—	—	—	—	
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,330,619	46	46	—	—	—	—	—	—	
4	合計（1+2+3）	10,051,554	1,520,134	751,017	723,857	—	—	—	—	—	
5	うちデフォルトしたもの	34,632	27,497	6,954	20,531	—	—	—	—	—	

2022年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	6,706,340	1,405,421	836,960	524,613	—	—	—	—	—	
2	有価証券（負債性のもの）	984,422	100,974	—	100,974	—	—	—	—	—	
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,648,139	45	45	—	—	—	—	—	—	
4	合計（1+2+3）	10,338,902	1,506,442	837,006	625,588	—	—	—	—	—	
5	うちデフォルトしたもの	46,369	40,760	9,741	30,868	—	—	—	—	—	

CR4

2021年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額					
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—		
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,817百万円となっております。

2022年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額					
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—		
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—		

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は45,008百万円となっております。

CR5

2021年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	
1	現金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,817百万円となっております。

2022年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	
1	現金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は45,008百万円となっております。

CR6

2021年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率 (PD) 区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,826,761	172,750	0.08	4,205,432	0.00	17
2	0.15以上0.25未満	10,135	—	—	10,148	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	30,246	—	—	4,808	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	—	83	0.00	—	—	0
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,867,142	172,833	0.08	4,220,389	0.00	17
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	251,880	1,004	75.00	262,294	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	8,879	3,000	75.00	11,130	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	27	—	—	27	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	1,301	330	68.18	1,476	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	262,090	4,334	74.48	274,929	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上0.15未満	1,928,665	113,556	72.92	2,057,578	0.10	5
2	0.15以上0.25未満	430,440	23,644	76.61	465,140	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	338,933	15,017	70.64	351,825	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	415,299	26,705	9.71	355,674	0.64	0
5	0.75以上2.50未満	229,894	11,276	39.24	204,510	1.71	0
6	2.50以上10.00未満	11,264	43	100.00	7,017	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	21,109	265	71.92	17,165	10.36	0
8	100.00 (デフォルト)	15,171	5	70.07	14,956	100.00	0
9	小計	3,390,779	190,514	62.35	3,473,868	0.77	7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	269,142	3,490	87.18	242,331	0.14	21
2	0.15以上0.25未満	230,377	3,215	32.63	197,034	0.18	2
3	0.25以上0.50未満	273,104	4,298	56.39	238,601	0.27	2
4	0.50以上0.75未満	346,071	3,889	22.88	314,084	0.62	3
5	0.75以上2.50未満	448,983	6,741	18.02	357,986	1.71	3
6	2.50以上10.00未満	58,257	1,088	2.02	44,946	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	147,340	484	54.24	102,587	10.36	1
8	100.00 (デフォルト)	81,773	264	75.56	65,895	100.00	0
9	小計	1,855,051	23,472	38.79	1,563,468	5.61	35
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	3,126	0.08	—
2	0.15以上0.25未満	3,437	—	—	3,437	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	99,843	87,060	75.00	159,419	0.28	0
4	0.50以上0.75未満	14,089	2,017	75.00	15,155	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	117,369	89,077	75.00	181,138	0.30	0
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)							
1	0.00以上0.15未満	112,364	—	—	112,441	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	8,441	—	—	8,441	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	1,644	—	—	1,644	0.29	0
4	0.50以上0.75未満	1,648	—	—	1,648	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	905	—	—	905	1.71	0
6	2.50以上10.00未満	11	—	—	11	4.00	0
7	10.00以上100.00未満	6	—	—	6	10.36	0
8	100.00 (デフォルト)	28	—	—	28	100.00	0
9	小計	125,051	—	—	125,128	0.15	0
購入債権 (事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分)							
1	0.00以上0.15未満	59,724	—	—	59,755	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	2,801	—	—	2,801	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	1,650	—	—	1,650	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	6,792	—	—	6,793	0.62	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—
9	小計	70,969	—	—	71,000	0.13	0

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	5,204	—	—	5,204	0.03	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,204	—	—	5,204	0.03	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	—	5,432	21.34	1,159	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,507	24,789	26.18	7,997	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	274	657	75.81	773	1.92	0
6	2.50以上10.00未満	48	38	121.36	94	4.48	0
7	10.00以上100.00未満	1	3	10.45	1	46.78	0
8	100.00（デフォルト）	1	0	10.45	1	100.00	0
9	小計	1,832	30,921	26.50	10,028	0.37	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	73,163	27.51	20,134	0.07	128
2	0.15以上0.25未満	—	5,950	27.04	1,609	0.19	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	12,541	5,711	25.31	8,897	1.61	28
6	2.50以上10.00未満	8,756	1,515	22.88	4,666	5.07	15
7	10.00以上100.00未満	171	5	30.75	99	34.71	0
8	100.00（デフォルト）	231	47	12.55	212	100.00	0
9	小計	21,701	86,392	27.25	35,618	1.81	172
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	98,927	—	—	99,006	0.07	10
2	0.15以上0.25未満	70,650	—	—	70,703	0.15	6
3	0.25以上0.50未満	589,926	—	—	590,183	0.37	28
4	0.50以上0.75未満	308,884	—	—	308,900	0.62	17
5	0.75以上2.50未満	30,484	—	—	29,993	0.92	2
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	2,941	—	—	1,380	17.10	0
8	100.00（デフォルト）	5,313	—	—	2,890	100.00	0
9	小計	1,107,128	—	—	1,103,058	0.70	66
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	7,331	379,702	100.00	387,033	0.03	297
2	0.15以上0.25未満	14,287	1,022	98.99	14,546	0.20	2
3	0.25以上0.50未満	38,008	254	88.99	35,307	0.28	15
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	32,481	1,232	85.17	25,307	1.02	8
6	2.50以上10.00未満	55,942	935	84.97	23,141	4.22	16
7	10.00以上100.00未満	9,272	22	86.59	3,388	15.27	1
8	100.00（デフォルト）	4,536	43	92.83	2,797	100.00	1
9	小計	161,861	383,213	99.90	491,521	0.97	344
合計（全てのポートフォリオ）		10,986,182	980,761	62.46	11,555,353	1.11	645

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.21	3.0	85,758	2.03	81	538
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.3	4,135	40.74	8	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.1	4,633	96.35	13	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	46.21	3.0	94,527	2.23	103	538
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.22	3.3	112,697	42.96	97	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	3,217	28.91	9	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	10	37.12	0	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	2.0	853	57.81	3	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.21	3.2	116,779	42.47	110	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	47.05	3.4	810,773	39.40	1,045	2
2	0.15以上0.25未満	44.09	2.8	228,532	49.13	373	—
3	0.25以上0.50未満	44.20	2.5	205,528	58.41	434	0
4	0.50以上0.75未満	43.47	3.4	306,188	86.08	964	—
5	0.75以上2.50未満	42.40	2.9	224,862	109.95	1,482	—
6	2.50以上10.00未満	41.92	2.6	9,733	138.70	116	—
7	10.00以上100.00未満	42.31	1.6	29,996	174.75	752	—
8	100.00（デフォルト）	44.68	1.0	—	0.00	6,683	9,111
9	小計	45.68	3.2	1,815,615	52.26	11,852	9,113
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	54.98	2.7	75,023	30.95	187	—
2	0.15以上0.25未満	41.14	3.2	70,840	35.95	147	—
3	0.25以上0.50未満	40.80	3.6	112,280	47.05	271	—
4	0.50以上0.75未満	40.98	4.1	227,791	72.52	803	—
5	0.75以上2.50未満	41.26	3.7	336,424	93.97	2,527	—
6	2.50以上10.00未満	40.89	3.6	49,189	109.44	728	—
7	10.00以上100.00未満	41.97	2.5	151,639	147.81	4,461	—
8	100.00（デフォルト）	45.54	1.0	—	0.00	30,009	43,675
9	小計	43.46	3.3	1,023,188	65.44	39,138	43,675
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	45.00	4.3	1,229	39.32	1	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	5.0	2,406	70.00	13	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.3	131,578	82.53	1,026	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	4.0	12,861	84.86	105	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	3.4	148,076	81.74	1,147	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	128,580	114.35	—	—
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	12,268	145.33	—	—
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	2,892	175.87	—	—
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	4,905	297.50	—	—
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	2,882	318.40	—	—
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	54	483.43	—	—
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	38	565.45	—	—
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	319	1,125.00	—	—
9	小計	90.00	5.0	151,942	121.42	—	—
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	3.6	37,245	62.33	32	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,347	48.11	2	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	2.0	995	60.31	2	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.1	5,454	80.29	19	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	3.2	45,043	63.44	56	—

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	963	18.51	2	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	963	18.51	2	—
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	32.70	5.0	15	1.31	0	—
2	0.15以上0.25未満	32.70	4.9	267	3.34	4	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	49.66	5.0	239	30.99	7	—
6	2.50以上10.00未満	49.66	5.0	53	56.24	2	—
7	10.00以上100.00未満	38.56	5.0	2	115.92	0	—
8	100.00（デフォルト）	43.93	5.0	—	0.00	1	—
9	小計	34.17	4.9	577	5.76	16	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.48	0.0	788	3.91	12	—
2	0.15以上0.25未満	32.70	0.0	53	3.34	0	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	85.66	0.0	4,144	46.58	123	—
6	2.50以上10.00未満	87.98	0.0	5,044	108.09	208	—
7	10.00以上100.00未満	90.10	0.0	268	270.98	31	—
8	100.00（デフォルト）	94.14	0.0	—	0.00	206	124
9	小計	81.84	0.0	10,300	28.91	583	124
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	21.09	0.0	3,847	3.88	15	—
2	0.15以上0.25未満	21.48	0.0	5,110	7.22	24	—
3	0.25以上0.50未満	22.51	0.0	85,058	14.41	503	—
4	0.50以上0.75未満	23.60	0.0	66,743	21.60	459	—
5	0.75以上2.50未満	24.65	0.0	8,822	29.41	68	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	19.49	0.0	1,461	105.90	46	—
8	100.00（デフォルト）	29.69	0.0	—	0.00	2,344	770
9	小計	22.69	0.0	171,044	15.50	3,460	770
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	—	0.00	—	—
2	0.15以上0.25未満	51.13	0.0	2,936	20.18	14	—
3	0.25以上0.50未満	54.77	0.0	10,343	29.29	59	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	44.78	0.0	11,408	45.08	112	—
6	2.50以上10.00未満	52.55	0.0	17,365	75.03	468	—
7	10.00以上100.00未満	44.04	0.0	2,980	87.97	239	—
8	100.00（デフォルト）	46.60	0.0	—	0.00	2,436	1,729
9	小計	10.79	0.0	45,034	9.16	3,329	1,729
合計（全てのポートフォリオ）		42.45	2.7	3,623,092	31.35	59,801	55,950

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2022年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,849,656	171,044	0.06	4,189,958	0.00	16
2	0.15以上0.25未満	7,310	—	—	7,317	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	4,363	83	0.00	3,185	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,861,331	171,127	0.06	4,200,462	0.00	16
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	285,708	1,005	75.00	298,101	0.08	0
2	0.15以上0.25未満	13,137	3,000	75.00	15,388	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	25	—	—	25	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	1,502	30	0.00	1,543	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	300,372	4,035	74.44	315,058	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	2,030,782	136,678	71.18	2,172,019	0.10	4
2	0.15以上0.25未満	407,285	23,504	60.54	445,711	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	389,005	22,416	87.45	408,745	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	551,490	58,911	11.02	510,236	0.61	0
5	0.75以上2.50未満	194,342	15,037	34.56	162,287	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	38,305	74	34.26	30,564	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	20,712	801	76.90	15,953	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	12,349	51	29.48	11,655	100.00	0
9	小計	3,644,274	257,475	55.72	3,757,173	0.65	7
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	286,463	4,368	81.02	261,008	0.13	18
2	0.15以上0.25未満	245,165	2,624	40.17	215,421	0.17	2
3	0.25以上0.50未満	282,207	4,258	43.97	252,962	0.27	2
4	0.50以上0.75未満	364,376	7,657	7.94	329,425	0.60	2
5	0.75以上2.50未満	400,918	2,851	11.08	309,662	1.66	3
6	2.50以上10.00未満	54,504	101	70.21	45,713	3.84	0
7	10.00以上100.00未満	110,326	2,554	31.29	70,555	10.23	1
8	100.00（デフォルト）	104,976	214	57.33	79,001	99.99	0
9	小計	1,848,938	24,631	34.04	1,563,751	6.17	32
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	5,938	4,717	75.00	9,479	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	156,869	73,496	75.00	209,197	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	5,497	635	75.00	5,976	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	5,896	—	—	5,896	100.00	0
9	小計	174,202	78,849	75.00	230,550	2.82	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	117,874	—	—	117,951	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	7,619	—	—	7,619	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	4,184	—	—	4,184	0.40	0
4	0.50以上0.75未満	1,703	—	—	1,703	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	858	—	—	858	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	466	—	—	466	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	35	—	—	35	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	—
9	小計	132,743	—	—	132,820	0.15	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	59,129	—	—	59,158	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	3,372	—	—	3,372	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	2,396	—	—	2,396	0.16	0
4	0.50以上0.75未満	1,876	—	—	1,877	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	66,775	—	—	66,805	0.09	0

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バラン スシート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	4,084	—	—	4,084	0.12	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	180	—	—	180	0.27	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,264	—	—	4,264	0.13	—
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	—	4,847	21.26	1,030	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,622	23,972	34.34	9,855	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	245	575	166.34	1,202	1.86	0
6	2.50以上10.00未満	31	27	290.66	111	4.27	0
7	10.00以上100.00未満	1	4	10.13	2	46.13	0
8	100.00（デフォルト）	0	0	10.13	0	100.00	0
9	小計	1,901	29,428	35.00	12,202	0.38	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	—	70,359	27.78	19,548	0.07	124
2	0.15以上0.25未満	—	5,712	37.37	2,135	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	11,452	5,351	28.25	8,564	1.59	26
6	2.50以上10.00未満	8,200	1,393	24.96	4,601	4.96	14
7	10.00以上100.00未満	182	6	24.05	112	34.78	0
8	100.00（デフォルト）	218	63	13.81	218	100.00	0
9	小計	20,053	82,885	28.41	35,180	1.82	166
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	89,642	—	—	89,710	0.06	9
2	0.15以上0.25未満	64,186	—	—	64,233	0.15	5
3	0.25以上0.50未満	590,719	—	—	590,970	0.37	28
4	0.50以上0.75未満	318,183	—	—	318,235	0.60	17
5	0.75以上2.50未満	34,102	—	—	33,634	0.89	3
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	3,835	—	—	1,429	16.89	0
8	100.00（デフォルト）	5,130	—	—	2,633	100.00	0
9	小計	1,105,801	—	—	1,100,847	0.67	65
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,792	366,141	100.00	372,934	0.03	285
2	0.15以上0.25未満	32,186	1,160	98.13	30,064	0.22	4
3	0.25以上0.50未満	14,009	—	—	13,768	0.30	9
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	30,579	1,209	86.43	22,162	1.02	6
6	2.50以上10.00未満	56,667	910	87.08	26,723	3.82	20
7	10.00以上100.00未満	9,873	23	85.48	3,118	15.43	1
8	100.00（デフォルト）	4,337	39	92.16	2,681	100.00	1
9	小計	154,446	369,483	99.91	471,454	0.98	329
合計（全てのポートフォリオ）		11,315,105	1,017,916	60.62	11,890,572	1.18	619

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	ル EL	ラ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.33	2.6	78,938	1.88	76	894
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.1	2,738	37.42	5	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.6	2,856	89.65	8	1
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	46.33	2.6	84,533	2.01	91	896
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.30	3.2	119,759	40.17	107	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.1	4,364	28.36	12	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	9	36.71	0	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	2.7	1,020	66.13	3	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.28	3.1	125,154	39.72	123	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	47.06	3.4	859,722	39.58	1,065	1
2	0.15以上0.25未満	44.13	2.8	208,856	46.85	342	—
3	0.25以上0.50未満	44.59	2.5	237,060	57.99	500	0
4	0.50以上0.75未満	44.38	3.7	450,273	88.24	1,345	—
5	0.75以上2.50未満	41.37	2.3	162,445	100.09	1,110	—
6	2.50以上10.00未満	43.67	1.9	40,001	130.87	519	—
7	10.00以上100.00未満	42.13	2.0	27,180	170.37	664	—
8	100.00（デフォルト）	44.55	1.0	—	0.00	5,193	7,178
9	小計	45.78	3.2	1,985,540	52.84	10,740	7,179
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	54.34	2.6	78,643	30.13	195	0
2	0.15以上0.25未満	41.02	3.3	78,215	36.30	153	—
3	0.25以上0.50未満	39.71	3.5	113,274	44.77	275	—
4	0.50以上0.75未満	40.92	4.2	239,802	72.79	817	—
5	0.75以上2.50未満	41.04	3.7	285,233	92.11	2,111	—
6	2.50以上10.00未満	41.44	4.1	51,707	113.11	726	—
7	10.00以上100.00未満	42.07	2.5	102,639	145.47	3,038	—
8	100.00（デフォルト）	44.69	0.9	—	0.00	35,310	46,169
9	小計	43.26	3.3	949,517	60.72	42,628	46,170
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	4.7	6,532	68.91	35	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.2	170,125	81.32	1,308	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.4	5,051	84.52	41	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	45.00	5.0	—	0.00	2,948	—
9	小計	45.00	3.3	181,709	78.81	4,334	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	133,939	113.55	—	—
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	10,919	143.31	—	—
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	9,789	233.93	—	—
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	5,425	318.45	—	—
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	2,700	314.39	—	—
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	1,788	383.45	—	—
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	202	562.34	—	—
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	0	1125.00	—	—
9	小計	90.00	5.0	164,765	124.05	—	—
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	46.01	3.4	36,975	62.50	31	—
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.2	1,664	49.34	3	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	863	36.03	2	—
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.4	1,873	99.80	5	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.89	3.1	41,376	61.93	43	—

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	ル EL	ラ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	909	22.27	2	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	66	36.71	0	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—
9	小計	45.00	1.0	975	22.87	2	—
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	32.96	5.0	13	1.29	0	—
2	0.15以上0.25未満	32.96	5.0	325	3.29	6	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	51.06	5.0	374	31.13	11	—
6	2.50以上10.00未満	51.06	5.0	62	55.93	2	—
7	10.00以上100.00未満	33.79	5.0	2	101.88	0	—
8	100.00（デフォルト）	36.84	5.0	—	0.00	0	—
9	小計	34.91	5.0	777	6.37	20	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.48	0.0	755	3.86	12	—
2	0.15以上0.25未満	32.96	0.0	70	3.29	1	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	85.09	0.0	3,912	45.68	115	—
6	2.50以上10.00未満	88.10	0.0	4,908	106.67	201	—
7	10.00以上100.00未満	88.95	0.0	301	268.84	34	—
8	100.00（デフォルト）	93.85	0.0	—	0.00	211	129
9	小計	80.93	0.0	9,948	28.27	576	129
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20.50	0.0	3,278	3.65	12	—
2	0.15以上0.25未満	20.90	0.0	4,451	6.93	20	—
3	0.25以上0.50未満	22.12	0.0	82,266	13.92	483	—
4	0.50以上0.75未満	23.30	0.0	66,389	20.86	452	—
5	0.75以上2.50未満	24.01	0.0	9,401	27.95	72	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	18.75	0.0	1,452	101.56	45	—
8	100.00（デフォルト）	24.93	0.0	—	0.00	2,111	625
9	小計	22.32	0.0	167,239	15.19	3,199	625
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	—	0.00	—	—
2	0.15以上0.25未満	40.19	0.0	4,973	16.54	24	—
3	0.25以上0.50未満	79.54	0.0	5,820	42.27	33	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	41.97	0.0	9,356	42.21	92	—
6	2.50以上10.00未満	59.32	0.0	22,358	83.66	550	—
7	10.00以上100.00未満	44.47	0.0	2,770	88.85	224	—
8	100.00（デフォルト）	47.73	0.0	—	0.00	2,367	1,609
9	小計	10.78	0.0	45,280	9.60	3,292	1,609
合計（全てのポートフォリオ）		42.64	2.6	3,756,818	31.59	65,053	56,609

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CR7

2021年3月期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	100,199	100,199
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	123,859	123,859
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	3,009,373	3,009,373
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	158,263	158,263
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,918	10,918
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	181,306	181,306
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	47,736	47,736
12	株式－FIRB	310,218	310,218
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	49,380	49,380
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	3,991,257	3,991,257

2022年3月期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	89,605	89,605
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	132,915	132,915
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	3,110,915	3,110,915
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	193,783	193,783
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	10,545	10,545
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	177,273	177,273
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	47,996	47,996
12	株式－FIRB	308,199	308,199
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	45,717	45,717
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	4,116,954	4,116,954

CR8

2021年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,456,082
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,655,310

(注) 「資産の規模」には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。

2022年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	3,655,310
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	3,735,428

(注) 「資産の規模」には、「為替の変動」に起因する信用リスク・アセットの額の変動額を含めております。

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストリング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
		相当する外部格付							加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)				債務者の数	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR								前期末	当期末
ポートフォリオ	PD区分									期中にデフ ォルトした 債務者の数	うち、期中に デフォルト した新たな 債務者の数	過去の年平均 デフォルト率 (5年間)			
事業法人等向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.12	0.14	4,229	4,533	0	0	0.01		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.37	0.42	11,943	11,598	21	0	0.15		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	1.81	1.76	4,529	4,744	27	1	0.61		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	4.34	4.19	814	813	5	0	1.35		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	10.73	10.46	1,759	1,702	131	0	4.25		
金融機関向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.07	0.09	139	143	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.34	0.42	28	30	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
ソブリン向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.00	0.00	187	198	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.33	0.55	28	28	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	1.76	4	5	0	0	0.00		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
特定貸付債権	AA～CCランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.33	0.38	80	95	0	0	0.00		
	DAランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	1.81	1.76	1	0	0	0	—		
	DBランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	DCランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	10.46	4	4	0	0	—		
購入債権 (事業法人等向け)	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.07	0.10	16	15	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.41	0.56	6	7	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	1.81	1.76	2	3	0	0	—		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
購入債権 (リテール向け)	11～13ランク						—	—	0	0	0	0	—		
	14～16ランク						—	—	0	0	0	0	—		
	21ランク						—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク						—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク						—	—	0	0	0	0	—		
株式等 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	0.09	0.11	32	29	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	0.26	0.60	10	11	1	0	1.42		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	1.81	1.76	18	18	0	0	0.00		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	4.34	—	1	1	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	10.73	10.46	1	1	0	0	0.00		
証券化 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	BBB-以上	BBB-以上	BBB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	0.64	21	27	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	BB-以上	BB-以上	BB-以上	—	—	0	0	0	0	—		
	23ランク	B+以下	B1以下	B+以下	B+以下	B+以下	—	—	0	0	0	0	—		
居住用不動産向け エクスポージャー							0.70	0.49	70,004	69,755	112	3	0.17		
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー							2.20	0.71	291,276	280,642	1,279	140	0.53		
その他リテール 向け エクスポージャー							1.02	2.48	51,434	48,444	738	69	1.39		

2022年3月期

(単位：%、件)

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テストング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
		相当する外部格付							加重平均 PD (EAD加重)	相加平均 PD (債務者別)				債務者の数	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR								前期末	当期末
事業法人等向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.11	0.13	4,533	4,392	1	0	0.01		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.36	0.40	11,598	10,622	17	0	0.16		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	1.76	1.71	4,744	4,408	31	0	0.62		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	4.19	4.00	813	583	14	0	1.25		
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	10.46	10.36	1,702	1,644	108	0	5.00		
金融機関向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.08	0.08	143	132	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.24	0.40	30	26	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	-	-	0	0	0	0	-		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	-	-	0	0	0	0	-		
ソブリン向け エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.03	0.00	198	193	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.32	0.54	28	23	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	1.76	1.71	5	1	0	0	0.00		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	-	-	0	0	0	0	-		
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	-	-	0	0	0	0	-		
特定貸付債権	AA～CCランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.32	0.35	95	101	0	0	0.00		
	DAランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	-	1.71	0	1	0	0	-		
	DBランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	-	-	0	0	0	0	-		
	DCランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	-	10.36	4	0	0	0	-		
購入債権 (事業法人等向け)	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.08	0.09	15	14	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.27	0.51	7	2	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	-	1.71	3	2	0	0	-		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	-	-	0	0	0	0	-		
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	-	-	0	0	0	0	-		
購入債権 (リテール向け)	11～13ランク	/	/	/	/	/	-	-	0	0	0	0	-		
	14～16ランク	/	/	/	/	/	-	-	0	0	0	0	-		
	21ランク	/	/	/	/	/	-	-	0	0	0	0	-		
	22ランク	/	/	/	/	/	-	-	0	0	0	0	-		
株式等 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	0.11	0.10	29	23	0	0	0.00		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	0.25	0.51	11	11	0	0	3.42		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	1.76	1.71	18	15	0	0	0.00		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	4.19	4.00	1	0	0	0	-		
	23ランク	B+以下	B1以下	/	B+以下	B+以下	10.46	10.36	1	0	0	0	-		
証券化 エクスポージャー	11～13ランク	BBB-以上	Baa3以上	/	BBB-以上	BBB-以上	-	-	0	0	0	0	-		
	14～16ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	-	0.62	27	22	0	0	0.00		
	21ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	-	-	0	0	0	0	-		
	22ランク	BB-以上	Ba3以上	/	BB-以上	BB-以上	-	-	0	0	0	0	-		
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	/	0.69	0.46	69,755	69,051	106	4	0.16			
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	/	2.15	0.62	280,642	271,321	971	115	0.53			
その他リテール 向け エクスポージャー	/	/	/	/	/	0.98	2.21	48,444	46,369	729	42	1.43			

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

CR10

2021年3月期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	3,437	—	70%	3,437	—	—	—	3,437	2,406	13
良（Good）	2.5年未満	30,923	54,020	70%	67,446	—	—	3,995	71,441	50,009	285
	2.5年以上	82,456	35,057	90%	105,120	3,124	—	587	108,832	96,364	846
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		116,817	89,077	—	176,004	3,124	—	4,583	183,711	148,780	1,146
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—
	2.5年以上	—	—	95%						—	—
良（Good）	2.5年未満	552	—	95%						552	525
	2.5年以上	—	—	120%						—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		552	—	—						552	525
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
簡易手法－上場株式	45,004	—	300%						45,004	135,013	
簡易手法－非上場株式	1,281	—	400%						1,284	5,136	
内部モデル手法	—	—	—						—	—	
合計	46,286	—	—						46,288	140,149	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書きの定めるところによ り100%のリスク・ウェイトが適 用される株式等エクスポージャー	—	—	100%						—	—	

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2022年3月期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	512	—	50%	284	—	—	—	230	514	257	—
	2.5年以上	5,425	4,717	70%	6,763	—	—	—	2,201	8,965	6,275	35
良（Good）	2.5年未満	60,156	43,291	70%	85,019	6,076	—	—	1,534	92,630	64,778	370
	2.5年以上	101,878	30,840	90%	111,516	10,551	—	—	2,984	125,052	111,188	979
可（Satisfactory）		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		5,896	—	—	5,896	—	—	—	—	5,896	—	2,948
合計		173,870	78,849	—	209,480	16,627	—	—	6,950	233,059	182,499	4,334

ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—	
	2.5年以上	—	—	95%						—	—	
良（Good）	2.5年未満	331	—	95%						331	315	1
	2.5年以上	—	—	120%						—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—	—
合計		331	—	—						331	315	1

株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
簡易手法－上場株式	40,294	—	300%						40,294	120,883	—
簡易手法－非上場株式	1,277	—	400%						1,277	5,111	—
内部モデル手法	—	—	—						—	—	—
合計	41,572	—	—						41,572	125,995	—

100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書きの定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%						—	—	—

CCR1

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	9,970	24,962			962,438	26,417
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						26,417

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR（派生商品取引等）	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	13,797	32,128			904,411	40,583
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					—	—
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						40,583

CCR2

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額（CVA リスク相当額を8%で除して 得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	28,598	26,163
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	28,598	26,163

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額（CVA リスク相当額を8%で除して 得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	37,206	35,412
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	37,206	35,412

CCR3

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2021年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は34,817百万円となっております。

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種 リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年3月期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は45,008百万円となっております。

CCR4

2021年3月期

(単位：百万円、%、件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	275,260	0.00	0	45.00	4.6	—	0
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	275,260	0.00	0	45.00	4.6	—	0
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	32,164	0.08	0	41.51	2.3	10,446	32
2	0.15以上0.25未満	2,090	0.18	0	45.00	3.7	1,100	53
3	0.25以上0.50未満	77	0.27	0	45.00	1.2	38	50
4	0.50以上0.75未満	699	0.62	0	2.73	0.3	458	66
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	35,031	0.10	0	40.95	2.3	12,043	34
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,664	0.13	0	45.00	3.3	1,074	40
2	0.15以上0.25未満	2,406	0.18	0	45.00	3.7	1,157	48
3	0.25以上0.50未満	1,157	0.27	0	45.00	2.8	444	38
4	0.50以上0.75未満	4,073	0.62	0	45.00	4.3	3,774	93
5	0.75以上2.50未満	1,676	1.71	0	45.00	3.6	1,867	111
6	2.50以上10.00未満	0	4.00	0	45.00	1.0	0	108
7	10.00以上100.00未満	25	10.36	0	45.00	1.3	36	143
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00	0	45.00	—	—	0
9	小計	12,005	0.57	0	45.00	3.7	8,355	70
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	6,809	0.27	0	45.00	4.9	6,116	90
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	6,809	0.27	0	45.00	4.9	6,116	90
合計 (全てのポートフォリオ)		329,107	0.04	0	44.20	4.3	26,515	8

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2022年3月期

(単位：百万円、%、件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	816,974	0.00	0	45.00	4.9	—	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	816,974	0.00	0	45.00	4.9	—	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	60,307	0.10	0	42.64	2.1	20,811	34.50
2	0.15以上0.25未満	2,095	0.17	0	45.00	5.0	1,315	62.79
3	0.25以上0.50未満	448	0.27	0	45.00	2.6	295	65.90
4	0.50以上0.75未満	1,592	0.60	0	35.37	0.9	1,189	74.66
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	64,443	0.11	0	42.56	2.1	23,611	36.63
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,700	0.13	0	45.00	3.4	1,555	42.03
2	0.15以上0.25未満	2,420	0.17	0	45.00	4.0	1,182	48.84
3	0.25以上0.50未満	2,927	0.27	0	45.00	2.9	1,601	54.68
4	0.50以上0.75未満	5,322	0.60	0	45.00	4.0	4,594	86.32
5	0.75以上2.50未満	1,225	1.66	0	45.00	3.5	1,324	108.08
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	128	10.23	0	45.00	1.6	232	180.20
8	100.00 (デフォルト)	26	100.00	0	45.00	—	—	0.00
9	小計	15,752	0.69	0	45.00	3.6	10,490	66.59
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	5,420	0.27	0	45.00	4.8	4,853	89.52
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,420	0.27	0	45.00	4.8	4,853	89.52
合計 (全てのポートフォリオ)		902,590	0.02	0	44.83	4.7	38,955	4.32

CCR5

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金 (国内通貨)	—	3,623	—	11,616	111,465	—
2	現金 (外国通貨)	—	—	—	—	214,948	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	226,812
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	27,102
6	社債	—	—	—	—	—	9,103
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	3,623	—	11,616	326,414	263,018

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	—	9,474	—	33,555	189,886	—	
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	125,072	—	
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	213,929	
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—	
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	3,096	
6	社債	—	—	—	—	—	3,397	
7	株式	—	—	—	—	—	—	
8	その他担保	—	—	—	—	—	—	
9	合計	—	9,474	—	33,555	314,958	220,423	

CCR6

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	—	—
8	マイナスの公正価値（負債）	—	—

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR7

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番			信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額		
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	
3		ポートフォリオの買	
4		モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
5		手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	
6		買収又は売却	
7		為替の変動	
8		その他	
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額	

(注) 期待エクスポージャー方式は採用していないため、本表については記載を省略しております。

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額	
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	/	
2	当期中の要因別の変動額		資産の規模
3			ポートフォリオの質
4			モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）
5			手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）
6			買収又は売却
7			為替の変動
8			その他
9			当期末時点における信用リスク・アセットの額

(注) 期待エクスポージャー方式は採用していないため、本表については記載を省略しております。

CCR8

2021年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		302
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	15,101	302
3	（i）派生商品取引（上場以外）	15,101	302
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前提出された清算基金	—	—
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

2022年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		345
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	17,280	345
3	（i）派生商品取引（上場以外）	17,280	345
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前提出された清算基金	—	—
10	未提出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前提出された清算基金	—	—
20	未提出の清算基金	—	—

SEC1

2021年3月期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,297	—	24,297	—	—	—	292	—	292
2	担保付住宅ローン	24,297	—	24,297	—	—	—	90	—	90
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	202	—	202
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	10,640	—	10,640
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	10,455	—	10,455
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	185	—	185
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,159	—	24,159	—	—	—	102	—	102
2	担保付住宅ローン	24,159	—	24,159	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	102	—	102
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	8,686	—	8,686
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	8,589	—	8,589
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	96	—	96
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2

2021年3月期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2022年3月期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2021年3月期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化				再証券化				
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,297	24,297	24,297	24,297	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,297	24,297	24,297	24,297	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	19,494	19,494	19,494	19,494	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,559	1,559	1,559	1,559	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		
シニア	非シニア							
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール	ホールセール		シニア		非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,159	24,159	24,159	24,159	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,159	24,159	24,159	24,159	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,063	18,063	18,063	18,063	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,445	1,445	1,445	1,445	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		
シニア	非シニア							
	エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	エクスポージャーの額（算出方法別）							
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
	信用リスク・アセットの額（算出方法別）							
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
	所要自己資本の額（算出方法別）							
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

SEC4

2021年3月期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
					裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,197	2,197	2,197	282	1,915	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,717	8,717	8,717	—	8,717	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18	18	18	10	8	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	838	838	838	—	838	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	8,999	8,999	8,999	282	8,717	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,085	1,085	1,085	—	1,085	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	10	10	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	228	228	228	—	228	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	5,829	5,829	5,829	54	5,775	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	162	162	162	—	162	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	126	126	126	126	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18	18	18	—	18	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	466	466	466	4	462	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13	13	13	—	13	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10	10	10	10	—	—	—	—	

山ロフィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

2022年3月期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール	ホールセール				シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,099	2,099	2,099	102	1,997	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,681	6,681	6,681	—	6,681	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	—	8	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,783	6,783	6,783	102	6,681	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,997	1,997	1,997	—	1,997	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	—	8	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,273	4,273	4,273	18	4,254	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	299	299	299	—	299	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	102	102	102	—	102	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	341	341	341	1	340	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23	23	23	—	23	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	—	8	—	—	—	

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

(1) Δ EVE、 Δ NII

(山口フィナンシャルグループ)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		Δ EVE		Δ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	14,345	41,633	13,876	14,829
2	下方パラレルシフト	0	0	Δ 7,237	Δ 12,121
3	スティープ化	11,355	23,922		
4	フラット化	25	32		
5	短期金利上昇	10,716	15,278		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	14,345	41,633	13,876	14,829
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		当期末	前期末		
		596,434		619,048	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. Δ EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。 Δ NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. Δ EVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. Δ NIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利については、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)

(山口銀行)

項目	2021年3月期
金利リスクのVaR	28,105百万円
うち円金利	15,601百万円
うち他通貨金利	14,441百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2022年3月期
金利リスクのVaR	26,315百万円
うち円金利	17,805百万円
うち他通貨金利	10,179百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2021年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2020年度と同様に、0.75として計測しております。

(もみじ銀行)

項目	2021年3月期
金利リスクのVaR	14,722百万円
うち円金利	9,813百万円
うち他通貨金利	5,853百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2022年3月期
金利リスクのVaR	14,990百万円
うち円金利	10,311百万円
うち他通貨金利	5,615百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2021年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2020年度と同様に、0.75として計測しております。

(北九州銀行)

項目	2021年3月期
金利リスクのVaR	8,007百万円
うち円金利	7,993百万円
うち他通貨金利	19百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2022年3月期
金利リスクのVaR	9,053百万円
うち円金利	9,034百万円
うち他通貨金利	26百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
 2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
 3. なお、2021年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2020年度と同様に、0.75として計測しております。

CCyB1

2021年3月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル ・バッファ率	ニ カウンター・シクリカル ・バッファ額の額
香港	1.00	2,614		
英国	0.50	41		
小計		2,655		
合計		4,079,491	0.00	0

2022年3月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル ・バッファ率	ニ カウンター・シクリカル ・バッファ額の額
香港	1.00	1,207		
ルクセンブルク	0.50	85		
小計		1,292		
合計		4,090,986	0.00	0

自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年 3月期	2021年 3月期
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	10,013,207	10,227,563
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	10,139,139	10,313,044
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	125,932	85,481
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	28,947	51,197
3		オン・バランス資産の額 (イ)	9,984,259	10,176,365
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	17,155	11,276
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	34,931	27,946
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	45,841	23,513
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	97,928	62,736
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	4,090	2,630
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,090	2,630
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	765,620	716,065
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	484,327	445,253
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	281,293	270,811
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	596,434	619,048
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	10,367,572	10,512,543
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	5.75	5.88
日本銀行に対する預け金の除外規定に関する連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,367,572	10,512,543
		日本銀行に対する預け金の額	2,043,522	1,680,678
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	12,411,095	12,193,221
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	4.80	5.07

2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因（当該差異がある場合に限る。）

該当がありません。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性リスク管理に係る開示事項）

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項（第7条第2項第1号）

①流動性リスク管理の方針

当社グループでは、持株会社グループ共通の「リスク管理規程」を取締役会において制定し、流動性リスクを資金繰りリスクと市場流動性からなるリスクと明確に定めております。「リスク管理規程」において、流動性リスクは、リスクの顕在化が経営に多大な影響を与えることから、リスクに対する対応においては、十分な適切性と安定性を確保することを基本方針としております。

②流動性リスク管理の手続の概要

流動性リスクの顕在化の未然防止及び影響極小化のため、流動性リスク管理の基本的事項を定めた「流動性リスク管理基準」を制定のうえ、リスク管理体制及びリスク管理手続を整備しております。

具体的には、「リスク管理規程」で定められた流動性リスク管理部署が、定期的にリスクの状況等をモニタリングし、経営やグループALM委員会に対して報告する態勢としており、適時、是正又は改善措置を実施する等、適切な対応を図っております。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項（第7条第2項第2号）

①内部管理上の流動性資産・指標等

当社グループにおいては、流動性のコントロールのため、日本国債等を流動性が高い資産として区分し、適切な量の確保に努めております。

また、預金と貸出金のギャップ、資金化可能な有価証券等の保有状況、邦貨及び外貨の市場性資金の資金流入・資金流出に係るギャップなどを指標化して、リスク顕在化の可能性と発生時の影響度を評価しております。

②ストレス・テストの概要等

ストレス・テストの実施にあたっては、全通貨合算ベース及び外貨ベースで複数のストレスシナリオを設定し、資金流出の急増や流動資産の急減が発生した場合の、流動性カバレッジ比率への影響度と対応の要否を定期的に確認しております。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項（第7条第2項第3号）

当社グループでは、上記の流動性リスク管理プロセス等を通じて、流動性リスクの抑制に努めております。

不測の事態に備え、「流動性リスク危機管理対策基準」を制定し、資金繰り状況が著しく悪化した場合の各種対応策をあらかじめ定め、リスクの顕在化と影響を最小限に抑制するための態勢を構築しております。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項）

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第3項第1号）

当社の2022年3月期第4四半期の連結流動性カバレッジ比率は、ホールセール向け無担保資金調達に係る資金流出額の増加を主因として、2022年3月期第3四半期と比較して5.4%下落しております。

（単位：百万円、%、件）

項目	当年第4四半期 (2022年3月期 第4四半期)		当年第3四半期 (2022年3月期 第3四半期)		前年第4四半期 (2021年3月期 第4四半期)		前年第3四半期 (2021年3月期 第3四半期)	
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
適格流動資産 (1)								
1 適格流動資産の合計額	2,390,905		2,431,607		1,860,625		1,820,582	
資金流出額 (2)								
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,665,807	540,568	6,612,563	537,282	6,509,914	530,449	6,454,599	527,067
3 うち、安定預金の額	1,801,227	54,036	1,772,168	53,165	1,723,165	51,694	1,692,418	50,772
4 うち、準安定預金の額	4,864,579	486,532	4,840,394	484,117	4,786,749	478,754	4,762,180	476,295
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,587,127	1,104,918	2,516,966	1,059,385	2,508,323	1,078,756	2,338,133	961,049
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,417,376	935,167	2,315,131	857,550	2,319,535	889,967	2,160,703	783,619
8 うち、負債性有価証券の額	169,751	169,751	201,835	201,835	188,788	188,788	177,430	177,430
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	0		804		3,164		1,179	
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	606,882	61,860	601,634	62,485	598,242	62,240	600,770	64,803
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	14,140	14,140	12,779	12,779	12,999	12,999	14,749	14,749
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	592,742	47,720	588,855	49,706	585,243	49,241	586,021	50,054
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	66,185	63,549	66,000	59,278	78,114	68,951	64,536	58,928
15 偶発事象に係る資金流出額	353,874	9,742	350,916	9,812	307,747	8,571	342,126	9,799
16 資金流出合計額	1,780,639		1,729,049		1,752,133		1,622,828	
資金流入額 (3)								
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	516,700	359,472	463,187	330,367	408,831	250,159	478,365	335,590
19 その他資金流入額	64,195	32,252	45,393	29,230	54,207	43,060	39,699	24,535
20 資金流入合計額	580,896	391,724	508,581	359,597	463,039	293,219	518,065	360,126
連結流動性カバレッジ比率 (4)								
21 算入可能適格流動資産の合計額	2,390,905		2,431,607		1,860,625		1,820,582	
22 純資金流出額	1,388,914		1,369,452		1,458,914		1,262,702	
23 連結流動性カバレッジ比率	172.1		177.5		127.5		144.1	
24 平均値計算用データ数	59		63		60		60	

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第7条第3項第2号）

当社の連結流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題の無い水準にあると評価しております。また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第3項第3号）

当社の2022年3月期第4四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2022年3月期第3四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、別途確保している円資産余裕額を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当社は流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、流動性比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2022年3月期第4四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流出額」について

流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2022年3月期第4四半期において3%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2022年3月期第4四半期において4%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、2022年3月期第4四半期において2%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

- ・海外支店取引に係る項目
- ・その他重要性に乏しい項目

なお、2022年3月期第4四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は1%です。

流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項（第7条第4項第1号）

当社の2022年3月期第4四半期の連結安定調達比率は、資本の額の減少に係る利用可能安定調達額の減少、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額の増加に係る所要安定調達額の増加を主因として、2022年3月期第3四半期と比較して0.6%下落しております。

(単位：百万円、%)

項番		当年第4四半期 (2022年3月期第4四半期)					当年第3四半期 (2022年3月期第3四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	647,135	—	—	20,000	667,135	690,588	—	—	20,000	710,588
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	647,135	—	—	20,000	667,135	690,588	—	—	20,000	710,588
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	6,670,169	—	—	—	6,092,942	6,710,252	—	—	—	6,131,228
5	うち、安定預金等の額	1,795,791	—	—	—	1,706,002	1,840,014	—	—	—	1,748,013
6	うち、準安定預金等の額	4,874,378	—	—	—	4,386,940	4,870,238	—	—	—	4,383,214
7	ホールセール資金調達	2,202,524	1,995,787	286,952	106,000	1,607,148	1,991,193	2,468,763	245,120	49,495	1,552,217
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,202,524	1,995,787	286,952	106,000	1,607,148	1,991,193	2,468,763	245,120	49,495	1,552,217
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	153,762	—	4,379	4,379	—	121,265	—	6,442	4,342
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	0	—	—	—	—	2,100	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	153,762	—	4,379	4,379	—	121,265	—	4,342	4,342
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	8,371,605	—	—	—	—	8,398,377

(単位：百万円、%)

項番		当年第4四半期 (2022年3月期第4四半期)					当年第3四半期 (2022年3月期第3四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					49,444					54,604
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	226,369	1,220,725	512,008	6,527,239	6,373,970	296,584	1,250,267	518,858	6,493,234	6,419,357
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	180,890	74,220	639,849	704,093	-	192,281	63,074	637,240	697,620
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	1,008,450	401,356	4,674,694	4,416,625	-	1,025,455	420,328	4,583,443	4,358,009
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	133,569	80,617	1,315,110	961,915	-	123,862	92,192	1,310,312	959,731
22	うち、住宅ローン債権	-	25,330	25,593	1,037,327	903,328	-	25,252	25,770	1,040,186	905,639
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	1,183	1,198	19,309	13,741	-	1,202	1,231	20,150	14,314
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	226,369	6,054	10,838	175,367	349,923	296,584	7,278	9,685	232,364	458,089
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	103,223	163,750	15,670	285,191	505,392	102,329	134,691	12,469	269,201	443,342
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	7,752	6,589	-	-	-	10,973	9,327
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	2,794	2,794	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	1,922	1,922	-	-	-	1,028	1,028
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	103,223	163,750	15,670	272,722	494,085	102,329	134,691	12,469	257,200	432,986
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,045,969	44,348	-	-	-	1,019,678	43,084
33	所要安定調達額合計	-	-	-	-	6,973,156	-	-	-	-	6,960,388
34	連結安定調達比率	-	-	-	-	120.0	-	-	-	-	120.6

2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第7条第4項第2号）

当社は持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3. その他連結安定調達比率に関する事項（第7条第4項第3号）

当社の連結安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も連結安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

報酬等に関する開示事項（連結）

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役 監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役 監査等委員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を33百万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間（2019年4月～2022年3月）における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の役員が該当します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員（取締役 監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループの取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的な内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役10名をもって構成し、そのうち10名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会がかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、当社の株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役 監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に記載の過程を経て報酬等を決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2021年4月～2022年3月)
報酬委員会（当社）	6回
取締役会（当社）	5回
取締役会（山口銀行）	3回
取締役会（もみじ銀行）	3回
取締役会（北九州銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

① 対象役職員の報酬等に関する方針

当社及び連結子法人の銀行では、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役 監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役 監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役 監査等委員報酬限度額で、社外取締役 監査等委員を含む取締役 監査等委員の協議により決定しております。

② 対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等		イ	ロ
項番		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	17	—
2	固定報酬の総額（3+5+7）	304	—
3	うち、現金報酬額	304	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6	5のうち、繰延額	—	—
7	うち、その他報酬額	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—
9	対象役員及び対象従業員等の数	16	—
10	変動報酬の総額（11+13+15）	—	—
11	うち、現金報酬額	—	—
12	11のうち、繰延額	—	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
17	対象役員及び対象従業員等の数	16	—
18	退職慰労金の総額	41	—
19	うち、繰延額	39	—
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）	345	—

(注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。
2. 項番18及び項番19は全額株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等
該当ございません。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額	
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	65
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	114	—	—	—	33
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
	総額	114	—	—	—	98

(注) 対象役員の繰延報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての繰延報酬等を含めて記載しております。